

# 地方の元気回復に向けた「人材力強化」のための 各府省庁による施策について

(地域の人的資源の育成・活用)

## 目 次

○ 共通全般	・ ・ ・ ・ 1
○ 地域産業・イノベーション・農商工連携	・ ・ ・ ・ 11
○ 地域医療、福祉・介護、教育	・ ・ ・ ・ 19
○ 地域交通・情報通信	・ ・ ・ ・ 27
○ 地域コミュニティ・集落再生	・ ・ ・ ・ 30
○ 農・林・水産業	・ ・ ・ ・ 35
○ 観光・交流	・ ・ ・ ・ 48
○ 環 境	・ ・ ・ ・ 56
○ まちづくり	・ ・ ・ ・ 58
○ その他	・ ・ ・ ・ 59

# 各府省庁による分野別施策一覧

## ○ 共通全般

- ・地方の元気再生事業（内閣府）
- ・地域人材力活性化事業（総務省）
- ・新現役チャレンジ支援事業（経産省）
- ・地域新事業創出発展基盤促進事業費補助金（経産省）
- ・地域における人材の受け入れ体制の整備支援モデル調査（国交省）
- ・地域活性化応援隊派遣制度・地域活性化システム論（内閣官房）
- ・地域情報化アドバイザー制度（総務省）
- ・山村再生総合対策事業（農水省）
- ・地域における男女共同参画促進総合支援経費（内閣府）
- ・半島地域自立支援調査（国交省）

## ○ 地域産業・イノベーション・農工商連携

- ・産学人材育成パートナーシップ事業（経産省）
- ・地域企業立地促進等補助事業（経産省）
- ・建設業人材確保・育成モデル構築支援事業（専門高校実践教育導入事業）（国交省）
- ・中小・小規模企業の人材対策事業（経産省）
- ・船員確保・育成等総合対策事業（国交省）
- ・雇用直結型金融人材育成支援事業（内閣府） ※沖縄
- ・BPO 人材育成モデル事業（内閣府） ※沖縄
- ・離島活性化総合支援モデル事業（内閣府） ※沖縄

## ○ 地域医療、福祉・介護、教育

- ・大学病院連携型高度医療人養成推進事業（文科省）
- ・周産期医療環境整備事業（文科省）
- ・放課後子ども教室推進事業（文科省）
- ・家庭教育支援基盤形成事業（文科省）
- ・学校支援地域本部事業（文科省）
- ・子どもの生活習慣づくり支援事業（文科省）
- ・訪問型家庭教育相談体制充実事業（文科省）
- ・キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業（経産省）

## ○ 地域交通・情報通信

- ・IPv6 運用技術習得のためのテストベッド整備（総務省）
- ・情報通信人材研修事業支援制度（総務省）
- ・専門家コミュニティの活動支援事業（経産省）

## ○ 地域コミュニティ・集落再生

- ・集落対策の推進（総務省）
- ・農村コミュニティ再生・活性化支援事業（農水省）

- ・「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業（国交省）
- ・地域再生を担う人づくり支援調査（国交省）
- ・島づくり地方再生推進調査（国交省）

## ○ 農・林・水産業

- ・緑の雇用担い手対策事業（農水省）
- ・担い手アクションサポート事業（農水省）
- ・協同農業普及事業交付金（農水省）
- ・林業普及指導事業交付金（農水省）
- ・水産業改良普及事業交付金（農水省）
- ・農業再チャレンジ支援事業（農水省）
- ・漁業担い手確保・育成対策事業（農水省）
- ・人生二毛作の実現に向けた他産業従事者による農林漁業経営体発展支援研修事業（農水省）
- ・水産高校等を中心とした地域の漁業・水産業の担い手育成プロジェクト事業（農水省）
- ・スロー人生二毛作再チャレンジ支援事業（農水省）
- ・効率的・安定的沿岸漁業促進事業（農水省）
- ・農林業等就職促進支援事業（厚労省）
- ・「農」の雇用事業（農水省）

## ○ 観光・交流

- ・観光の振興に寄与する人材の育成（国交省）
- ・高度観光人材育成モデル事業（内閣府） ※沖縄
- ・子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業（農水省）
- ・農山漁村地域力発掘支援モデル事業（農水省）
- ・広域連携共生・対流等対策交付金（農水省）
- ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（農水省）
- ・農村活性化人材育成派遣支援モデル事業（農水省）
- ・漁村地域力向上事業（農水省）

## ○ 環境

- ・エコインストラクター人材育成事業（環境省）
- ・グリーンワーカー事業（環境省）

## ○ まちづくり

- ・地方における不動産証券化市場活性化事業（国交省）

## ○ その他分野

- ・シルバー人材センター事業（厚労省）
- ・地域団塊世代雇用支援事業（厚労省）
- ・アジア人財資金構想（経産省）
- ・ジョブカフェ地域ネットワーク強化事業（経産省）

事業名	地方の元気再生事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	3,750
概要	<p>持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、<u>地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する「地方の元気再生事業」</u>を推進。 平成21年度においては、新規及び継続の取組に対する支援を実施。</p>			
H20年度実績	平成20年度においては、全国から応募のあった1,186件のうち、支援対象として120件選定。			
	当初予算	2,500	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	農・林・水産業		<input type="radio"/> これらの分野全般	
人材の育成目的	<input type="radio"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	<input type="radio"/> 地域における専門家の育成			
	<input type="radio"/> 技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	<input type="radio"/> 地場の人材・資源の活用			
	<input type="radio"/> 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="radio"/> その他（対象年齢等なし）	
支援形態	<input type="radio"/> 長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	<input type="radio"/> 短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	<input type="radio"/> 単発の講演・研修など			
	<input type="radio"/> 受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	<input type="radio"/> 人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	募集要領の公表→募集→選定→調査内容に最も関係する省庁と契約締結→取組実施→評価			
問い合わせ先	内閣府地域活性化推進担当室 庄司		TEL：03-5510-2166	
	Mail：kaoru.shoji@cas.go.jp		FAX：03-3591-0021	

事業名	地域人材力活性化事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額(百万円)	87
概要	<p>地方公共団体の多様なニーズに応じた人材力活性化メニューを提供することにより、各地方公共団体における人材育成やノウハウ蓄積などを支援。</p> <p>&lt;主なメニュー&gt;</p> <p>(1) <u>先進市町村で活躍している職員や民間専門家を、データベース(地域人材ネット)に登録し、他市町村に紹介</u></p> <p>(2) <u>新たに地域活性化に取り組む市町村に対し、モデル的に以下の支援措置を実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>地域人材ネットに登録された人材を、「地域力創造アドバイザー」として派遣</u></li> <li>・<u>新たに地域活性化に取り組む市町村から先進市町村への研修派遣</u></li> </ul>			
H20年度実績	<p>(1) 地域人材ネットへ99人(組織)に登録し、他市町村へ紹介</p> <p>(2) 地域力創造アドバイザーを11市町村に派遣</p>			
	当初予算	85	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療・福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野( )	
	農・林・水産業		<input type="radio"/> これらの分野全般	
人材の育成目的	<input type="radio"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等(雇用対策)			
人材の育成手段	地場の人材・資源の活用			
	<input type="radio"/> 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="radio"/> その他(対象年齢等なし)	
支援形態	<input type="radio"/> 長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間:1年)			
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣			
	単発の講演・研修など			
	<input type="radio"/> 受け入れ研修など(研修日数: )			
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="radio"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<p>&lt;地域力創造アドバイザーの派遣&gt;</p> <p><input type="radio"/> 3月 派遣対象市町村の募集</p> <p><input type="radio"/> 4月~5月 応募書類、ヒアリング等により対象市町村の選考</p>			
問い合わせ先	総務省地域力創造グループ地域自立応援課 櫻井		TEL: 03-5253-5391	
	Mail: t4.sakurai@soumu.go.jp		FAX: 03-5253-5537	

事業名	新現役チャレンジ支援事業		新規・継続・拡充等の区分	継続	
			H21当初予算額（百万円）	1,945	
概要	<p>新現役人材（大企業等の退職者及び近く退職を控えるシニア人材）が持つ豊富な技術・ノウハウは、小規模企業をはじめとする中小企業にとって重要な経営資源となるが、他方、こうした人材は、大企業・大都市に集中し、その知識・経験を必要とする中小企業や地域社会の需要との構造的な需給のミスマッチが発生している状況。</p> <p>このため、新現役人材が「大企業から中小企業へ」「大都市から地方へ」「海外から国内へ」と舞台を変えるための新たな潮流を作り出すための「新現役チャレンジ支援事業」を実施し、新現役人材の発掘・登録、マッチングを行うことで、生産性の向上など、中小企業の支援などに活用。</p>				
H20年度実績	<p>新現役人材の発掘・確保（1月末現在で、登録人材数8,222名）を行うとともに、新現役研修（平成20年12月末時点で、延べ2,017名が受講）等を開催。さらに、全国に整備された地域力連携拠点や地域中小企業支援機関等と連携し、中小企業の支援ニーズと必要とされる新現役のマッチングを1月末までに1,663件、実施。</p>				
	当初予算	2,120	第1次補正	1,970	第2次補正
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		観光・交流		
	地域医療、福祉・介護、教育		環境		
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり		
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）		
	農・林・水産業		<input type="radio"/> これらの分野全般		
人材の育成目的	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成				
	地域における専門家の育成				
	<input type="radio"/> 技能取得・スキルアップ等（雇用対策）				
人材の育成手段	<input type="radio"/> 地場の人材・資源の活用				
	<input type="radio"/> 外部の人材・資源の活用				
育成される人材の主な対象層	<input type="radio"/> 団塊の世代(60代以上)		<input type="radio"/> 若年層(30代以下)		
	女性中心		その他（ ）		
支援形態	<input type="checkbox"/> 長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）				
	<input type="radio"/> 短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣				
	単発の講演・研修など				
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="radio"/> 受け入れ研修など（研修日数： ）				
	<input type="radio"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的				
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム				
募集から選定までのスケジュール	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム				
	各都道府県に設置した地域事務局において、随時、登録・マッチングを実施。				
問い合わせ先	中小企業庁経営支援部経営支援課 松田、小塩		TEL : 03-3501-1763		
	Mail : matsuda-tsuyoshi@meti.go.jp、oshio-heijiro@meti.go.jp		FAX : 03-3501-7099		

事業名	地域新事業創出発展基盤促進事業費補助金		新規・継続・拡充等の区分	継続						
			H21当初予算額（百万円）	420						
概要	<p>高齢者福祉、環境、街おこし等、様々な社会的課題をビジネスの手法で解決を図るソーシャルビジネス（SB）を振興することで、地域における起業や雇用機会の創出に繋げ、地域活性化を目指す。 このため、以下に掲げる補助事業を実施。</p> <p>（1）SBに対して中間的な支援を行う中間支援機関が、地域において中間的な支援を行う団体に対してネットワーク構築の支援やSB支援のノウハウ提供を行う際に必要な経費に対する補助。</p> <p>（2）現在SBとして活動する事業者が、他地域において同種の課題に対して解決を図る事業者に対して、自己の持つノウハウを移転する際や、村おこし人材を育成する際に必要な経費に対する補助。</p>									
H20年度実績	<p>平成20年度においては、中間支援機能強化事業6件、ノウハウ移転事業12件、村おこし人材創出事業10件の補助を実施。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">当初予算</td> <td style="width:25%;">420</td> <td style="width:25%;">第1次補正</td> <td style="width:25%;">-</td> <td style="width:25%;">第2次補正</td> <td style="width:25%;">-</td> </tr> </table>				当初予算	420	第1次補正	-	第2次補正	-
当初予算	420	第1次補正	-	第2次補正	-					
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流							
	地域医療、福祉・介護、教育		環境							
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり							
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）							
	農・林・水産業		○ これらの分野全般							
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成									
	地域における専門家の育成									
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）									
人材の育成手段	○ 地場の人材・資源の活用									
	○ 外部の人材・資源の活用									
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)							
	女性中心		○ その他（対象年齢等なし）							
支援形態	○ 長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）									
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣									
	単発の講演・研修など									
	受け入れ研修など（研修日数： ）									
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的									
	○ 人材育成・活用が事業の中核的プログラム									
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム									
募集から選定までのスケジュール	<p>① 中間支援機能強化事業 2月公募 3月選定</p> <p>② 地域新事業移転促進事業 2月公募 3月選定</p> <p>③ 農商工連携等促進人材創出事業 2月公募 3月選定</p>									
問い合わせ先	経済産業省立地環境整備課 高橋		TEL:03-3501-0645							
	Mail: takahashi-yutaka@meti.go.jp		FAX:03-3501-6231							

事業名	地域における人材の受け入れ体制の整備支援モデル調査		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額(百万円)	17
概要	<p>UJIターンを希望する団塊世代等の円滑な再チャレンジの実現を図ることを目的として、<u>地方公共団体、地域の代表、地元企業、NPO等が参画する地域協議会が一体となって取り組む居住・就業体験機会の提供、移住ガイダンス等のモデル的な取組を実地に支援し、地域のニーズにも適った有益な人材の受け入れ体制の整備・強化のあり方等について調査・検討。</u></p>			
H20年度実績	平成20年度においては、北海道厚沢部町、滋賀県栗東市及び高島市、兵庫県丹波市、熊本県山鹿市の5地域を選定し、各地域の協議会による取組の実施を支援。			
	当初予算	28	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野( )	
	農・林・水産業		<input type="radio"/> これらの分野全般	
人材の育成目的	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等(雇用対策)			
人材の育成手段	<input type="radio"/> 地場の人材・資源の活用 ※都市の多様な人材も活用			
	外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	<input type="radio"/> 団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		その他( )	
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )			
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣			
	<input type="radio"/> 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など(研修日数: )			
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="radio"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<p>現時点では、以下のスケジュールを想定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 4月 事業計画書提出</li> <li><input type="radio"/> 5月 選定</li> <li><input type="radio"/> 5月~6月 契約締結</li> </ul>			
問い合わせ先	国土交通省都市・地域整備局地方振興課半島振興室 横山		TEL: 03-5253-8425	
	Mail: yokoyama-h2yj@mlit.go.jp		FAX: 03-5253-1588	

事業名	地域活性化応援隊派遣制度・地域活性化システム論		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額(百万円)	(応援隊) 7 (システム論) 1
概要	<p>各地域の地域活性化に資する取組が具体的・実効的なものとなるよう後押しするため、<u>成功・失敗事例や各種支援策に精通した民間専門家、行政関係者等が地域に出向き、全国で相談会を開催(地域活性化応援隊派遣制度)</u>。相談会の開催にあたっては、国の施策・制度や取組事例の紹介、ノウハウの提供等について、関係省庁や地域活性化伝道師の官民の専門家が一丸となって、各都道府県に出張相談するこれまでにない取組。平成21年度においては、地方連絡室の活動と連携して実施し、各地域ブロック単位で年間3回程度の効果的な開催を目指す。</p> <p>また、地域の現場において政策立案・実践能力をもつ「地域担い手人材」を育成するため、<u>地方の大学を活用し、政策キーマンを地方へ派遣(地域活性化システム論)</u>。</p>			
H20年度実績	<p>平成20年度においては、これまで43道府県で延べ46ヶ所で開催、延べ69名の地域活性化伝道師、251名の国の職員(地方支分部局の職員を含む。)を相談員として派遣し、約200件の相談に対応。また、20地域21大学で地域活性化システム論を開講しており、平成18年度の北陸先端科学技術大学院大学(石川県)を契機に、これまで24地域25大学で開講。</p>			
	当初予算 (応援隊) 12	第1次補正	—	第2次補正 —
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野( )	
	農・林・水産業		○ これらの分野全般	
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等(雇用対策)			
人材の育成手段	地場の人材・資源の活用			
	○ 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		○ その他(対象年齢等なし)	
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )			
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣			
	○ 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など(研修日数: )			
事業における人材育成・活用の位置づけ	○ 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<p>地域活性化応援隊派遣制度は、以下のスケジュールを想定。</p> <p>○ 5月～6月 「地域再生・規制改革・構造改革特区集中受付」に係る説明会と同時開催</p> <p>○ 10月～11月 「構造改革特区・規制改革・公共サービス改革集中受付」に係る説明会と同時開催</p>			
問い合わせ先	内閣官房地域活性化統合事務局 笠井、佐賀		TEL: 03-3539-2119、03-3539-2297 Mail: takahiro.kasai@cas.go.jp、hiroshi.saga@cas.go.jp FAX: 03-3591-1971、03-3591-1974	

事業名	地域情報化アドバイザー制度		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	50の内数
概要	地域情報化に関する課題に対して、ICTによる地域活性化を知見・ノウハウ面から支援するため、 <u>地域の要請に基づき、総務大臣より委嘱を受けた「地域情報化アドバイザー」を派遣。</u>			
H20年度実績	平成20年度においては、自治体等からの申請に基づき、56件の派遣を実施。			
	当初予算	43の内数	第1次補正	—
			第2次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	農・林・水産業		○ これらの分野全般	
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	○ 地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	地場の人材・資源の活用			
	○ 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		○ その他（対象年齢等なし）	
支援形態	○ 長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間：2月に1回／半年間）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	○ 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	○ 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	自治体等からの申請に基づき、適切な情報化アドバイザーを選定・派遣。			
問い合わせ先	総務省情報流通行政局地域通信振興課 馬宮、安藤		TEL：03-5253-5756	
	Mail：k.mamiya@soumu.go.jp、r.ando@soumu.go.jp		FAX：03-5253-5759	

事業名	山村再生総合対策事業		新規・継続・拡充等の区分	拡充
			H21当初予算額（百万円）	295
概要	<p>優れた自然や文化、伝統等の山村特有の資源を活用した新たな産業の創出や、都市との交流、山村コミュニティの再生に向けた取組を支援するとともに、環境、教育、健康に着目した魅力ある山村づくりを推進することにより、山村地域の雇用機会の増大や都市との共生・対流、定住を促進。</p> <p>また、実務的・総合的な研修の実施により、取組の中心となる人材の育成を図るとともに、アドバイザーの派遣等により山村活性化を支援。</p>			
H20年度実績	<p>・山村再生プラン（60件）を採択し、計画づくりや試行、評価などを支援。</p> <p>・人材育成研修（150人程度）及びアドバイザーの派遣（27件）を実施。</p>			
	当初予算	300	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	農・林・水産業		<input type="radio"/> これらの分野全般	
人材の育成目的	<input type="radio"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	地場の人材・資源の活用			
	<input type="radio"/> 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代（60代以上）		若年層（30代以下）	
	女性中心		<input type="radio"/> その他（対象年齢等なし）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	<input type="radio"/> 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	<input type="radio"/> 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<input type="radio"/> 4～6月 説明会、募集 <input type="radio"/> 7月 支援対象決定 <input type="radio"/> 2～3月 人材育成研修、報告会 <input type="radio"/> 随時 アドバイザー派遣			
問い合わせ先	林野庁計画課森林総合利用・山村振興室 高木		TEL：03-3502-0048	
	Mail:satoshi_takaki@nm.maff.go.jp		FAX：03-3593-9565	

事業名	地域における男女共同参画促進総合支援経費		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	83
概要	地域における様々な課題解決において、男女共同参画の視点を取り入れ、多様な主体の連携・協働による実践的・主体的な活動が行われるよう支援するため、先進事例の調査研究や、人材育成プログラムの開発・提供、アドバイザー派遣などを実施。			
H20年度実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	農・林・水産業		<input type="radio"/> これらの分野全般	
人材の育成目的	<input type="radio"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	地場の人材・資源の活用			
	<input type="radio"/> 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="radio"/> その他（対象年齢等なし）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	<input type="radio"/> 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	<input type="radio"/> 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	「アドバイザー派遣」については、平成21年3月を目途に、平成21年度から派遣する予定。			
問い合わせ先	内閣府男女共同参画局推進課 丹野		TEL：03-3581-2327	
	Mail：kanae.tanno@cao.go.jp		FAX：03-3592-0408	

事業名	半島地域自立支援調査		新規・継続・拡充等の区分	継続						
			H21当初予算額（百万円）	62の内数						
概要	<p>半島地域の自立的発展に向け、地域の住民、地方公共団体の担当者等を構成員に含む協議会等が、地域の潜在能力を適切に分析し、人材を育成・活用しながら、地域全体の運営力を向上させる先導的、モデル的な取組の実施を支援。</p> <p>具体的には、地域に着目して、活動支援体制の整備、課題の整理、地域資源の発掘、整理及び活用方策の検討、人材の発掘及び活用体制の整備、目標の設定及び実践計画の作成、具体的な取組の企画立案、実施、評価及び当該評価を反映した実践計画の見直し等の事業について、総合的かつ計画的な支援を実施。</p>									
H20年度実績	<p>平成20年度においては、青森県五所川原市、中泊町（津軽地域）、石川県能登町（能登地域）、和歌山県すさみ町（紀伊地域）の3地域を選定し、各地域の協議会による取組の実施を継続的に支援。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">当初予算</td> <td style="width:25%;">64の内数</td> <td style="width:25%;">第1次補正</td> <td style="width:25%;">—</td> <td style="width:25%;">第2次補正</td> <td style="width:25%;">—</td> </tr> </table>				当初予算	64の内数	第1次補正	—	第2次補正	—
当初予算	64の内数	第1次補正	—	第2次補正	—					
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		観光・交流							
	地域医療、福祉・介護、教育		環境							
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり							
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）							
	農・林・水産業		○ これらの分野全般							
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成									
	地域における専門家の育成									
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）									
人材の育成手段	○ 地場の人材・資源の活用 ※都市の多様な人材も活用									
	外部の人材・資源の活用									
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)							
	女性中心		○ その他（対象年齢等なし）							
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）									
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣									
	○ 単発の講演・研修など									
	受け入れ研修など（研修日数： ）									
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的									
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム									
	○ 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム									
募集から選定までのスケジュール	<p>現時点では、以下のスケジュールを想定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月～5月 募集</li> <li>○ 6月 選定</li> <li>○ 6月～7月 契約締結</li> </ul>									
問い合わせ先	国土交通省都市・地域整備局地方振興課半島振興室 横山		TEL : 03-5253-8425							
	Mail:yokoyama-h2yj@mlit.go.jp		FAX : 03-5253-1588							

事業名	産学人材育成パートナーシップ事業		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	1,511
概要	<p>大学と産業界との対話を促し、産業界のニーズと実際の教育との間のミスマッチの解消や、横断的・制度的課題や業種別課題の解決に取り組む「産学人材育成パートナーシップ（※）」での検討結果を踏まえた、<u>産学連携による人材育成プログラムの開発とその実証等</u>を実施。</p> <p>※「機械」「材料」「化学」「電気・電子」「経営・管理人材」「資源」「情報」「バイオ」の9つの分科会を全体会合の下に位置づけた体制で、産業界及び教育界の有識者により、横断知的課題と個別分野における議論を実施。</p>			
H20年度実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
分野	<input type="checkbox"/>	地域産業・イノベーション・農工商連携	<input type="checkbox"/>	観光・交流
	<input type="checkbox"/>	地域医療、福祉・介護、教育	<input type="checkbox"/>	環境
	<input type="checkbox"/>	地域コミュニティ・集落再生	<input type="checkbox"/>	まちづくり
	<input type="checkbox"/>	地域交通・情報通信	<input type="checkbox"/>	その他分野（ ）
	<input type="checkbox"/>	農・林・水産業	<input type="checkbox"/>	これらの分野全般
人材の育成目的	<input type="checkbox"/>	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成		
	<input type="checkbox"/>	地域における専門家の育成		
	<input type="checkbox"/>	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）		
人材の育成手段	<input type="checkbox"/>	地場の人材・資源の活用		
	<input type="checkbox"/>	外部の人材・資源の活用		
育成される人材の主な対象層	<input type="checkbox"/>	団塊の世代(60代以上)	<input type="checkbox"/>	若年層(30代以下)
	<input type="checkbox"/>	女性中心	<input type="checkbox"/>	その他（ ）
支援形態	<input type="checkbox"/>	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）		
	<input type="checkbox"/>	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣		
	<input type="checkbox"/>	単発の講演・研修など		
	<input type="checkbox"/>	受け入れ研修など（研修日数： ）		
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="checkbox"/>	人材の育成・活用そのものが事業の目的		
	<input type="checkbox"/>	人材育成・活用が事業の中核的プログラム		
	<input type="checkbox"/>	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム		
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/> 4月頃 公募開始 <input type="checkbox"/> 5～6月頃 公募×切・審査 <input type="checkbox"/> 7月頃 採択			
問い合わせ先	経済産業省産業技術環境局大学連携推進課 利根川		TEL:03-3501-0075	
	Mail:tonegawa-yuta@meti.go.jp		FAX:03-3501-5953	

事業名	地域企業立地促進等補助事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	2,217
概要	<p>企業活動のグローバル化が進展する中、地域がそれぞれの強みを活かし、企業ニーズを的確に捉えた魅力的な産業立地環境を整備することが重要。このため、<u>企業誘致活動や地域人材育成など、地域が積極的に取り組む立地環境整備活動に対して効果的に支援を行うことで、地域における企業立地を促進し、雇用創出、地域間格差是正、我が国産業の競争力を強化。</u></p>			
H20年度実績	<p>平成20年度においては、39道府県における27件の企業誘致活動、86件の人材育成事業等に対して補助を実施。</p>			
	当初予算	3,046	第1次補正	—
分野	<input type="checkbox"/>	地域産業・イノベーション・農商工連携	<input type="checkbox"/>	観光・交流
	<input type="checkbox"/>	地域医療、福祉・介護、教育	<input type="checkbox"/>	環境
	<input type="checkbox"/>	地域コミュニティ・集落再生	<input type="checkbox"/>	まちづくり
	<input type="checkbox"/>	地域交通・情報通信	<input type="checkbox"/>	その他分野（ ）
	<input type="checkbox"/>	農・林・水産業	<input type="checkbox"/>	これらの分野全般
人材の育成目的	<input type="checkbox"/>	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成		
	<input type="checkbox"/>	地域における専門家の育成		
	<input type="checkbox"/>	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）		
人材の育成手段	<input type="checkbox"/>	地場の人材・資源の活用		
	<input type="checkbox"/>	外部の人材・資源の活用		
主な対象層	<input type="checkbox"/>	団塊の世代(60代以上)	<input type="checkbox"/>	若年層(30代以下)
	<input type="checkbox"/>	女性中心	<input type="checkbox"/>	その他（対象年齢等なし）
支援形態	<input type="checkbox"/>	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）		
	<input type="checkbox"/>	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣		
	<input type="checkbox"/>	単発の講演・研修など		
	<input type="checkbox"/>	受け入れ研修など（研修日数： ）		
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="checkbox"/>	人材の育成・活用そのものが事業の目的		
	<input type="checkbox"/>	人材育成・活用が事業の中核的プログラム		
	<input type="checkbox"/>	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム		
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/> 1次募集 2月～3月 公募 <input type="checkbox"/> 2次募集 未定			
問い合わせ先	経済産業省立地環境整備課 高橋		TEL:03-3501-0645	
	Mail: takahashi-yutaka@meti.go.jp		FAX:03-3501-6231	

事業名	建設業人材確保・育成モデル構築支援事業 (専門高校実践教育導入事業)		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額(百万円)	16
概要	地域の建設業界と工業高校等が連携し、建設業者の技術者・技能者による、生徒に対する実践的指導及び教員に対する高度な技術・技能の習得を図る研修、並びに、生徒の技術・技能水準に応じた副教材の作成等の取組に対し支援することにより、将来の人材を確保・育成(文部科学省との連携事業)。			
H20年度実績	平成20年度においては、栃木県、群馬県の2地域を対象に事業を実施。栃木県は、(社)栃木県建設業協会及び栃木県教育委員会が、群馬県は、(社)群馬県建設業協会及び群馬県教育委員会が連携し、生徒の企業実習、学校での生徒への実践的指導などを実施。			
	当初予算	18	第1次補正	—
分野	<input type="checkbox"/>	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流
		地域医療、福祉・介護、教育		環境
		地域コミュニティ・集落再生		まちづくり
		地域交通・情報通信		その他分野( )
		農・林・水産業		これらの分野全般
人材の育成目的	<input type="checkbox"/>	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成		
		地域における専門家の育成		
		技能取得・スキルアップ等(雇用対策)		
人材の育成手段	<input type="checkbox"/>	地場の人材・資源の活用		
		外部の人材・資源の活用		
育成される人材の主な対象層		団塊の世代(60代以上)	<input type="checkbox"/>	若年層(30代以下)
		女性中心		その他( )
支援形態		長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )		
		短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣		
		単発の講演・研修など		
	<input type="checkbox"/>	受け入れ研修など(研修日数: )		
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="checkbox"/>	人材の育成・活用そのものが事業の目的		
		人材育成・活用が事業の中核的プログラム		
		広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム		
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/>	3月~4月 モデル事業実施者の公募		
	<input type="checkbox"/>	4月~ モデル事業選定、事業開始		
		※事業スケジュールについては、文部科学省と調整中。		
問い合わせ先	国土交通省総合政策局建設市場整備課 安藤		TEL: 03-5253-8111	
	Mail: andou-s2z2@mlit.go.jp		FAX: 03-5253-1555	

事業名	中小・小規模企業の人材対策事業		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	—
概要	<p>中小・小規模企業が求める人材を確保・育成するとともに、雇用問題にも資するための事業であり、事業の趣旨は以下の2点。</p> <p>① 普段は大企業に向かいがちな人材を、地域の中小・小規模企業に「橋わたし」することであり、そのため、<u>全国の大学、高専の協力を得て、大学生、高専生、求職者向けに、学校構内等での就職説明会の開催などを実施。その際、企業経営者の顔の見える情報発信と合わせて支援。</u></p> <p>② 実践型の研修であり、<u>中小・小規模企業の従業員とともに、職を失った人や内定取消し者等を対象に、太陽光パネルの設置や省エネルギー・バリアフリー住宅改修工事、ものづくり、商業サービス業、農商工連携など、いくつかの人材育成コースを実施。</u></p>			
H20年度実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
			第2次補正	14,000
分野	<input type="radio"/> 地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	<input type="radio"/> 地域における専門家の育成			
	<input type="radio"/> 技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	<input type="radio"/> 地場の人材・資源の活用			
	外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		<input type="radio"/> 若年層(30代以下)	
	女性中心		その他（ ）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	単発の講演・研修など			
	<input type="radio"/> 受け入れ研修など（研修日数：1日～ ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="radio"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	平成20年度中に、中小企業関係全国団体等に対し、補助金を交付（基金造成）。その後、中小企業関係全国団体等から、各事業について公募の予定。			
問い合わせ先	中小企業庁経営支援部経営支援課 松田、小塩		TEL：03-3501-1763	
	Mail：matsuda-tsuyoshi@meti.go.jp、oshio-heijiro@meti.go.jp		FAX：03-3501-7099	

事業名	船員確保・育成等総合対策事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	164
概要	<p>改正海上運送法による船員確保育成対策の強化を踏まえ、船員の計画的雇用、外航日本人船員（海技者）の確保・育成等を推進するとともに、海事地域における人材確保連携事業等を実施。（主なメニュー）</p> <p>○ 船員計画雇用促進等事業・・・改正海上運送法に基づき日本船舶・船員確保計画の認定を受け、船員の計画的な確保・育成に取り組む海運事業者に対する支援（助成制度の創設）。</p> <p>○ 海へのチャレンジフェア・・・従来「船員就業フェア」として開催していた就職面接会及び企業説明会等に加え、船員の職業や内航海運の実態等の講演を行う船員就職セミナーの開催等海事産業のPRを積極的に実施。</p> <p>○ 人材確保育成事業・・・人材の確保・育成のための各種事業が行われると認められた地域における活動の一部を国の直轄事業として実施する「海のまちづくり」や海事産業の将来を担う青少年に海の仕事の魅力や重要性などについて理解を深めてもらうための施策について、国と関係者が連携して行う次世代人材育成事業を実施。</p>			
H20年度実績	<p>○ 113事業者から日本船舶・船員確保計画の認定申請が行われ、全て国土交通大臣が認定。</p> <p>○ 「海へのチャレンジフェア」を全国各地で9回開催（9回の開催で計213事業者と914名の求職者等が参加）。</p> <p>○ 「海のまちづくり」に取り組むための協議会を設立（大分県佐伯市、愛媛県今治市、静岡県静岡市（清水地区）、広島県尾道市及び兵庫県神戸市）。</p>			
	当初予算	161	第1次補正	－
			第2次補正	－
分野	○ 地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		○ まちづくり	
	○ 地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	<p>○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成</p> <p>地域における専門家の育成</p> <p>○ 技能取得・スキルアップ等（雇用対策）</p>			
人材の育成手段	<p>○ 地場の人材・資源の活用</p> <p>外部の人材・資源の活用</p>			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代（60代以上）		○ 若年層（30代以下）	
	女性中心		○ その他（船員未経験者等）	
支援形態	<p>長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）</p> <p>短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣</p> <p>○ 単発の講演・研修など</p> <p>受け入れ研修など（研修日数： ）</p>			
事業における人材育成・活用の位置づけ	<p>○ 人材の育成・活用そのものが事業の目的</p> <p>人材育成・活用が事業の中核的プログラム</p> <p>広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム</p>			
募集から選定までのスケジュール	<p>○ 船員計画雇用促進等事業 平成21年度の日本船舶・船員確保計画の認定申請のメ切は、3月2日。その後1ヶ月程度で審査をし、国土交通大臣による認定。</p> <p>○ 海へのチャレンジフェア 平成21年度も引き続き全国各地で開催予定。</p>			
問い合わせ先	国土交通省海事局海事人材政策課 佐々木		TEL：03-5253-8647	
	Mail：sasaki-k2tz@mlit.go.jp		FAX：03-5253-1645	

事業名	雇用直結型金融人材育成支援事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	17
概要	<p>金融関連業への求職者を対象として、沖縄県における金融特区進出企業を中心としたコンソーシアムにより、金融関連業に対する就業意欲の向上及び職場実習を組み入れた金融業の基礎的知識の習得を目的とした講座を開催し、講座終了後に金融特区進出企業への就職試験・面接を行い、雇用へ直接結びつける取組。</p> <p>平成21年度においては、講座を年間6回程度の開催を目指す。</p>			
H20年度実績	平成20年度においては、金融人材育成講座を2回開催、延べ240人が受講しており、講座終了後、金融特区進出企業の面接等を実施。			
	当初予算	11	第1次補正	—
分野	<input type="checkbox"/>	地域産業・イノベーション・農商工連携	<input type="checkbox"/>	観光・交流
	<input type="checkbox"/>	地域医療、福祉・介護、教育	<input type="checkbox"/>	環境
	<input type="checkbox"/>	地域コミュニティ・集落再生	<input type="checkbox"/>	まちづくり
	<input type="checkbox"/>	地域交通・情報通信	<input type="checkbox"/>	その他分野（ ）
	<input type="checkbox"/>	農・林・水産業	<input type="checkbox"/>	これらの分野全般
人材の育成目的	<input type="checkbox"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	<input type="checkbox"/> 地域における専門家の育成			
	<input type="checkbox"/> 技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	<input type="checkbox"/> 地場の人材・資源の活用			
	<input type="checkbox"/> 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	<input type="checkbox"/> 団塊の世代(60代以上)		<input type="checkbox"/> 若年層(30代以下)	
	女性中心		その他（ ）	
支援形態	<input type="checkbox"/> 長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	<input type="checkbox"/> 短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	<input type="checkbox"/> 単発の講演・研修など			
	<input type="checkbox"/> 受け入れ研修など（研修日数：20日 ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="checkbox"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	<input type="checkbox"/> 人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	<input type="checkbox"/> 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/> 4月～6月 企画、準備及び広報 <input type="checkbox"/> 7月～2月 延べ6回「金融人材育成講座」の開催			
問い合わせ先	内閣府沖縄政策担当統括官部局 望月		TEL：03-3581-5717	
	Mail：masato.mochizuki@cao.go.jp		FAX：03-3581-9761	

事業名	BPO人材育成モデル事業		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	23
概要	<p>近年、情報システムの運用とともに、社内業務そのものを外部に委託するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）が登場し、注目を集めている。</p> <p>BPOは、ITの利用拡大により、経理や給与支払、人事管理などの間接業務や保険会社の保険契約など特定の業務を情報システムと一緒に切り出し外部に委託するもので、その市場も急成長を続けており、今後も国内企業のBPO需要は急速に伸びると予想。</p> <p>また、情報通信産業の推進のため、内閣府と沖縄県が協同で整備を進めている沖縄IT津梁パーク構想においてもBPO企業の進出を想定した拠点整備を行うこととなっており、平成22年までに県内BPO企業だけで2,000人～2,300人規模の労働需要が発生すると予測。</p> <p>このため、雇用の場が少ないため若年者が無業者として滞留している沖縄県において、BPO企業が必要とする人材を確実に供給できる体制を構築することにより、企業立地や既存立地企業の業務拡大の加速化を図り、雇用の場の拡大につなげることを目指す。</p>			
H20年度実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
分野	<input type="checkbox"/> 地域産業・イノベーション・農商工連携			観光・交流
	地域医療、福祉・介護、教育			環境
	地域コミュニティ・集落再生			まちづくり
	地域交通・情報通信			その他分野（ ）
	農・林・水産業			これらの分野全般
人材の育成目的	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	<input type="checkbox"/> 技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	地場の人材・資源の活用			
	外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="checkbox"/> その他（対象年齢等なし）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	単発の講演・研修など			
	<input type="checkbox"/> 受け入れ研修など（研修日数：20日程度）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="checkbox"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/> 6月 BPO協議会の設立 <input type="checkbox"/> 6月～ 共通基礎研修、BPO専門研修の実施 企業合同説明会の開催 <input type="checkbox"/> 9月～ 受講生就職状況調査			
問い合わせ先	内閣府沖縄政策統括官室 山田		TEL：03-3581-2763	
	Mail：hiroshi.yamada1@cao.go.jp		FAX：03-3581-9719	

事業名	離島活性化総合支援モデル事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	24 (沖縄特別振興対策調整費を活用)
概要	離島地域の産業振興等に資するための事業計画の作成や当該計画に基づく具体的な事業の実施に対して、 <u>専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興等に資する担い手の育成や情報の効果的な発信</u> など、離島の産業振興等に資する取組の支援を行うことにより、離島地域の活性化を推進。			
H20年度実績	平成20年度においては、沖縄県の離島地域から応募のあった8件のうち、3件を選定し、それぞれの離島（伊江島、南大東島、石垣島）に専門家等を派遣。			
	当初予算	20 (沖縄特別振興対策調整費を活用)	第1次補正	—
			第2次補正	—
分野	○ 地域産業・イノベーション・農商工連携			観光・交流
	地域医療、福祉・介護、教育			環境
	地域コミュニティ・集落再生			まちづくり
	地域交通・情報通信			その他分野（ ）
	農・林・水産業			これらの分野全般
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	地場の人材・資源の活用			
	○ 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代（60代以上）		若年層（30代以下）	
	女性中心		○ その他（事業者等）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	○ 短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	○ 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	○ 平成20年10月 沖縄県より交付申請 11月 交付決定、補助金交付 12月 公募			
	○ 平成21年2月中旬 事業計画書提出締切 3月上旬 最終選考 3月中旬 専門家等派遣			
問い合わせ先	内閣府政策統括官（沖縄政策担当）企画担当参事官室 当真 TEL：03-3581-2763 Mail：takumi.touma@cao.go.jp FAX：03-3581-9719			

事業名	大学病院連携型高度医療人養成推進事業		新規・継続・拡充等の区分	拡充						
			H21当初予算額（百万円）	1,560						
概要	<p>昨今の大学病院を取り巻く環境の変化に伴い、医師の大学病院離れや大学病院における臨床研究者の減少が見られ、大学病院の医師派遣機能が低下するなど、将来の医師養成に対する懸念が顕在化。このため、平成20年度より、複数の各大学病院が得意分野による相互補完を図りつつ緊密に連携し、質の高い専門医及び臨床研究者を養成するための取組を支援。</p> <p>※平成21年度においては、更に2事業を選定する予定。</p> <p>具体的には、複数の大学病院が連携・協力体制を構築した上で、</p> <p>① 大学病院連携型のキャリア形成支援センターとしての人材養成プログラムを策定・評価。  ② 指導支援者の配置など、指導体制を整備し、各大学病院の得意分野を相互補完する専門研修を実施。  ③ 教育・研修に必要な環境の整備や体制を充実化  ④ 専門医の取得に必要な症例数を確保するため、専門研修医や指導医の病院間の循環に係る支援の実施等に必要な経費を補助。</p>									
H20年度実績	<p>平成20年度においては、28事業の申請のうち、支援対象として19事業（76大学）を選定し、各大学においては、キャリア形成支援センターを設置するなど、次年度以降の専門研修医受け入れに向けて、プログラムの策定等を実施。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">当初予算</td> <td style="width:25%;">1,500</td> <td style="width:25%;">第1次補正</td> <td style="width:25%;">－</td> <td style="width:25%;">第2次補正</td> <td style="width:25%;">－</td> </tr> </table>				当初予算	1,500	第1次補正	－	第2次補正	－
当初予算	1,500	第1次補正	－	第2次補正	－					
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流							
	○ 地域医療、福祉・介護、教育		環境							
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり							
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）							
	農・林・水産業		これらの分野全般							
人材の育成目的	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成									
	○ 地域における専門家の育成									
人材の育成手段	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）									
	○ 地場の人材・資源の活用									
育成される人材の主な対象層	○ 外部の人材・資源の活用									
	団塊の世代(60代以上)		○ 若年層(30代以下)							
支援形態	女性中心		その他（ ）							
	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）									
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣									
	単発の講演・研修など									
事業における人材育成・活用の位置づけ	○ 受け入れ研修など（研修日数： ）									
	○ 人材の育成・活用そのものが事業の目的									
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム									
募集から選定までのスケジュール	○ 5月 各大学より申請書提出									
	○ 7月 選定プログラム決定									
問い合わせ先	文部科学省高等教育局医学教育課大学病院支援室 早川		TEL : 03-6734-2578							
	Mail : k-h@mext. go. jp		FAX : 03-6734-3390							

事業名	周産期医療環境整備事業		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額(百万円)	1,700
概要	<p>周産期医療体制が大きな社会問題となっており、地域医療の「最後の砦」として、大学病院への期待が益々高まっている。また、深刻な医師不足の中で、周産期医療の人材養成の充実喫緊の課題であることから、本事業を実施し、人材養成環境を整備。</p> <p>具体的には、</p> <p>①NICU(新生児用集中治療室)等周産期医療病床の整備など、医療環境を整備。</p> <p>②次代を担う若手医師の教育環境整備や女性医師の復帰支援など、教育指導体制を充実化。</p> <p>③産科医の負担軽減のため、助産師外来などを活用した助産師養成環境を整備。</p>			
H20年度実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		観光・交流	
	○ 地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野( )	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	○ 地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等(雇用対策)			
人材の育成手段	○ 地場の人材・資源の活用			
	○ 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		○ 若年層(30代以下)	
	○ 女性中心		その他( )	
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )			
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣			
	単発の講演・研修など			
	○ 受け入れ研修など(研修日数: )			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	○ 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<p>○ 5月 各大学より申請書提出</p> <p>○ 6月 選定プログラム決定</p>			
問い合わせ先	<p>文部科学省高等教育局医学教育課大学病院支援室 早川 TEL: 03-6734-2578</p> <p>Mail: k-h@mext.go.jp FAX: 03-6734-3390</p>			

事業名	新規・継続・拡充等の区分		継続
	放課後子ども教室推進事業		(委託事業) 127 (補助事業) 14,261の内数
	H21当初予算額(百万円)		
概要	<p>すべての子どもを対象とし、放課後や週末等に、学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組を支援。</p> <p>本事業においては、子どもたちの安全管理、学習やスポーツ等の様々な活動のサポートを行うために、各地域の実情に応じ、地域の人材を下記のような役割で活用。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全管理員…放課後子ども教室の実施にあたり、子どもたちを安全に管理。</li> <li>・学習アドバイザー…学ぶ意欲がある子どもたちに対し、学習機会を提供する取組を充実化。</li> <li>・コーディネーター…域内の放課後対策事業を総合的に調整。</li> </ul>		
H20年度実績	平成20年度においては、全国1,019市町村の7,821ヶ所で実施。		
	当初予算	7,765	第1次補正 5,953 第2次補正 5,165
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流
	○ 地域医療、福祉・介護、教育		環境
	○ 地域コミュニティ・集落再生		まちづくり
	地域交通・情報通信		その他分野( )
	農・林・水産業		これらの分野全般
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成		
	地域における専門家の育成		
	技能取得・スキルアップ等(雇用対策)		
人材の育成手段	○ 地場の人材・資源の活用		
	外部の人材・資源の活用		
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)
	女性中心		○ その他(対象年齢等なし)
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )		
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣		
	単発の講演・研修など		
	○ 受け入れ研修など(研修日数: 各地方が設定)		
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的		
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム		
	○ 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム		
募集から選定までのスケジュール	○ 4月～1月 都道府県、指定都市、中核市からの補助申請の受付 ○ 上記申請に基づき、随時交付決定		
問い合わせ先	文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課放課後子どもプラン連携推進室 TEL: 03-6734-3260 Mail: ibasyo@mext.go.jp FAX: 03-6734-3281		

事業名	家庭教育支援基盤形成事業		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	14,261の内数 学校・家庭・地域連携 協力推進事業費補助金
概要	身近な地域における家庭教育支援を広く推進するため、「 <u>家庭教育支援チーム</u> 」の定着を図るとともに、 <u>持続可能な支援を行うための地域人材を養成し、多くの親が集まる様々な機会を活用して学習機会を提供。</u>			
H20年度実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
			第2次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	<input type="checkbox"/> 地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	<input type="checkbox"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	<input type="checkbox"/> 地場の人材・資源の活用			
	外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層（30代以下）	
	女性中心		<input type="checkbox"/> その他（子育て経験者等）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	<input type="checkbox"/> 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	<input type="checkbox"/> 人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/> 委託事業 ・2月～3月 申請書の提出、選定 ・4月 委託先決定		<input type="checkbox"/> 補助事業 ・5月 交付申請書の提出依頼 ・7月 交付決定	
問い合わせ先	文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室 小川 TEL：03-6734-3073 Mail：ogawa@mext.go.jp FAX：03-6734-3719			

事業名	新規・継続・拡充等の区分		継続
	学校支援地域本部事業		(委託事業) 3,404 (補助事業) 14,261の内数
	H21当初予算額(百万円)		
概要	<p>地域全体で学校教育を支援する体制づくりを進めることにより、学校教育の充実・多様化や教員の負担軽減、生涯学習の成果を活かす場づくりや地域の教育力の向上を図る。</p> <p>このため、<u>地域にコーディネーターを置き、その連絡調整の下に、地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」を設置することにより、先導的な取組を推進し、全国的な普及を目指す。</u></p>		
H20年度実績	平成20年度においては、867市町村で2,145本部で実施。		
	当初予算	5,040	第1次補正 ー 第2次補正 ー
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携	観光・交流	
	<input type="checkbox"/> 地域医療、福祉・介護、教育	環境	
	地域コミュニティ・集落再生	まちづくり	
	地域交通・情報通信	その他分野( )	
	農・林・水産業	これらの分野全般	
人材の育成目的	<input type="checkbox"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成		
	地域における専門家の育成		
	技能取得・スキルアップ等(雇用対策)		
人材の育成手段	<input type="checkbox"/> 地場の人材・資源の活用		
	外部の人材・資源の活用		
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)
	女性中心		<input type="checkbox"/> その他(対象年齢等なし)
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )		
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣		
	<input type="checkbox"/> 単発の講演・研修など		
	受け入れ研修など(研修日数: )		
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的		
	<input type="checkbox"/> 人材育成・活用が事業の中核的プログラム		
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム		
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/> 委託事業 ・2月～3月 申請書の提出、選定 ・4月 委託先決定 <input type="checkbox"/> 補助事業 ・5月 交付申請書の提出依頼 ・7月 交付決定		
問い合わせ先	文部科学省生涯学習政策局社会教育課地域・学校支援推進室 TEL: 03-6734-3284 Mail: school-v@mext.go.jp FAX: 03-6734-3718		

事業名	子どもの生活習慣づくり支援事業		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	219
概要	<p>「子どもの生活リズム向上プロジェクト」における成果を基に、子どもの基本的な生活習慣の定着に向け、全国的な普及啓発を目指す。</p> <p>このため、有識者や専門家、教員を目指す大学生等により、学校や地域の行事等の機会を活用した講演会等を通じて普及活動を展開することや、関係省庁連携による研究協議会等の開催、ブロック単位での研究発表会の開催を実施。</p>			
H20年度実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
			第2次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	○	地域コミュニティ・集落再生	まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	○ 地場の人材・資源の活用			
	外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		○ 若年層(30代以下)	
	女性中心		その他（ ）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	○ 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	○ 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<p>○ 全国的な普及啓発事業 平成21年1月30日公告、4月上旬技術審査、4月8日開札、4月上旬～中旬委託契約</p> <p>○ 地域における研究成果の普及啓発 平成21年2月下旬公募開始、4月上旬選定、5月委託契約</p>			
問い合わせ先	文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室 小川		TEL：03-6734-3073	
	Mail：ogawa@mext.go.jp		FAX：03-6734-3719	

事業名	訪問型家庭教育相談体制充実事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	354
概要	<p>地域の子育て経験者や専門家の連携による「訪問型家庭教育支援チーム」を設置し、家庭や企業への訪問による情報や学習機会の提供、相談体制の充実を図り、積極的かつきめ細かな家庭教育支援を実施するための手法を開発。</p>			
H20年度実績	平成20年度においては、全国332市町村で実施。			
	当初予算	1,153	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	<input type="checkbox"/> 地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	<input type="checkbox"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	<input type="checkbox"/> 地場の人材・資源の活用			
	外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="checkbox"/> その他（子育て経験者等）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	<input type="checkbox"/> 短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	単発の講演・研修など			
事業における人材育成・活用の位置づけ	受け入れ研修など（研修日数： ）			
	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	<input type="checkbox"/> 人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
募集から選定までのスケジュール	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
	<input type="checkbox"/> 1月30日～2月27日	募集		
	<input type="checkbox"/> 3月中旬（予定）	選定		
	<input type="checkbox"/> 4月	事業開始（予定）		
問い合わせ先	文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室 小川			TEL：03-6734-3073
	Mail：ogawa@mext.go.jp			FAX：03-6734-3719

事業名	キャリア教育民間コーディネーター 育成・評価システム開発事業		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	115
概要	<p>民間のアイデア・経験を活用し地域一体型のキャリア教育を実現する観点から、学校と地域企業等との仲介役へのニーズが高まっていることを受け、<u>地域の教育資源の発掘、学校・企業間の連絡調整、授業カリキュラム支援などを行う「コーディネーター」を育成・評価する事業を実施。</u></p>			
H20年度実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	○ 地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（教育）	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	○ 地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	○ 地場の人材・資源の活用			
	外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		○ その他（小・中・高校生）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	○ 単発の講演・研修など			
	○ 受け入れ研修など（研修日数：数ヶ月）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	○ 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	○ 2月頃 公募開始 ○ 3月頃 公募〆切り・審査 ○ 4月頃 採択			
問い合わせ先	経済産業省経済産業政策局産業人材政策室 中村		TEL：03-3501-2259	
	Mail:nakamura-masakatsu@meti.go.jp		FAX：03-3501-0382	

事業名	IPv6運用技術習得のためのテストベッド整備		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	360
概要	<p>我が国においては、インターネットのような複雑かつ大規模なネットワークにおけるIPv6の運用経験が乏しく、ネットワーク運用者等における運用技術が十分でないため、その運用技術の向上・習得が大きな課題。</p> <p>このため、実ネットワークレベルの複雑さを有した実験用IPv6ネットワークを備えた「IPv6運用訓練センター（仮称）」を全国2カ所に設置し、相互接続実験等の実証実験を行うことにより、ネットワーク運用者等の運用技術の向上を図り、インターネットの迅速かつ円滑なIPv6化を推進。</p>			
H20年度実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	○	地域交通・情報通信	その他分野（ ）	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	○	地域における専門家の育成		
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	地場の人材・資源の活用			
	外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代（60代以上）		○ 若年層（30代以下）	
	女性中心		その他（ ）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	単発の講演・研修など			
	○	受け入れ研修など（研修日数：1週間程度）		
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	○	人材育成・活用が事業の中核的プログラム		
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	○ 4月～9月 全国2箇所に「IPv6運用訓練テストベッド」を構築 ○ 8月～9月 受け入れる人材の選定を実施 ○ 10月～ 研修人材の受け入れ開始			
問い合わせ先	総務省総合通信基盤局データ通信課 武馬、増子		TEL：03-5253-5853	
	Mail：m2-takema@soumu.go.jp、t.mashiko@soumu.go.jp		FAX：03-5253-5855	

事業名	情報通信人材研修事業支援制度		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	110
概要	<p>情報通信人材研修事業を支援する民間団体に対して補助金を交付し、当該民間団体から情報通信人材研修事業を実施する第三セクター、公益法人、NPO法人等に対し当該研修事業に必要な経費の一部を助成することにより、情報通信人材を育成。</p> <p>・助成対象事業：情報通信システムの設計・運用等の知識・技術向上に資する研修事業  ・助成率等：助成率 1/2（障害者を対象とする研修の場合は2/3）  助成額 上限500万円</p>			
H20年度実績	平成20年度においては、90件の情報通信人材研修事業に対し助成金の交付を決定。			
	当初予算	281	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	<input type="checkbox"/> 地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	<input type="checkbox"/> 地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	<input type="checkbox"/> 地場の人材・資源の活用			
	<input type="checkbox"/> 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="checkbox"/> その他（対象年齢等なし）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	<input type="checkbox"/> 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="checkbox"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/> 3月 情報通信人材研修事業を支援する団体を公募、決定 <input type="checkbox"/> 4月～6月 支援団体が助成対象事業の公募を行い、交付を決定			
問い合わせ先	総務省情報流通行政局情報通信利用促進課 深津		TEL：03-5253-5685	
	Mail：t.fukatsu@soumu.go.jp		FAX：03-5253-5745	

事業名	専門家コミュニティの活動支援事業		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	157の内数
概要	<p>IT人材育成に当たって、学生や若いIT技術者が自らのキャリア・パスをイメージできるように、ITの専門家によるコミュニティにより、IT技術者のモデルキャリア開発計画を策定し、これらの広報・普及を実施。</p> <p>また、IT専門家コミュニティの形成を促し、コミュニティにおける若手専門家の育成や先端技術の情報発信などの活動を支援。</p>			
H20年度実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
			第2次補正	—
分野	<input type="checkbox"/>	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流
		地域医療、福祉・介護、教育		環境
	<input type="checkbox"/>	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり
	<input type="checkbox"/>	地域交通・情報通信		その他分野（ ）
		農・林・水産業		これらの分野全般
人材の育成目的	<input type="checkbox"/>	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成		
	<input type="checkbox"/>	地域における専門家の育成		
		技能取得・スキルアップ等（雇用対策）		
人材の育成手段	<input type="checkbox"/>	地場の人材・資源の活用		
		外部の人材・資源の活用		
育成される人材の主な対象層		団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)
		女性中心	<input type="checkbox"/>	その他(20代～60代)
支援形態		長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )		
		短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣		
	<input type="checkbox"/>	単発の講演・研修など		
		受け入れ研修など(研修日数: )		
事業における人材育成・活用の位置づけ		人材の育成・活用そのものが事業の目的		
	<input type="checkbox"/>	人材育成・活用が事業の中核的プログラム		
		広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム		
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/>	4月～5月 応募受付		
	<input type="checkbox"/>	5月～6月 採択		
問い合わせ先	経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 浅野		TEL: 03-3501-2646	
	Mail: asano-kouji@meti.go.jp		FAX: 03-3580-6073	

事業名	集落対策の推進		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	特別交付税
概要	<p>過疎地域等に所在する集落においては、人口減少と高齢化の進展に伴い耕作放棄地の増大等様々な問題が発生していることから、平成20年4月の過疎問題懇談会における提言を踏まえ、①集落の状況把握、集落点検など集落対策を支援する者（以下「集落支援員」という。）の設置、②集落点検の実施及び③集落のあり方に関する住民同士・住民と市町村の話し合いによる集落対策の推進を図るもの。</p> <p>集落対策として市町村が実施する集落支援員の設置、集落点検及び話し合いに要する経費について、特別交付税による財政措置を行うもの。</p> <p>平成21年度においては、更なる集落対策の推進を目指す。</p>			
H20年度実績	平成20年度においては、都道府県で11府県、市町村で26道府県66市町村が集落対策に取り組むとともに、専任の集落支援員が199人設置。			
	当初予算	－	第1次補正	－
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	○ 地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	○ 地場の人材・資源の活用			
	○ 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	○ 団塊の世代(60代以上)		○ 若年層(30代以下)	
	女性中心		その他（ ）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	○ 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	○ 人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<p>○10月 各都道府県・市町村に対して、特別交付税「過疎地域等が実施する集落対策に要する経費調べ」の基礎数値を照会</p> <p>○3月下旬 特別交付税として交付決定</p>			
問い合わせ先	総務省自治行政局過疎対策室 米澤		TEL：03-5253-5536	
	Mail：k.yonezawa@soumu.go.jp		FAX：03-5253-5537	

事業名	農村コミュニティ再生・活性化支援事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	90
概要	<p>農村コミュニティの再生・活性化に向けて、都市住民の農村への回帰の動きを踏まえた都市から農村への定住の促進や、農村と地域企業との連携による農業分野にとどまらない新たな事業の創出など、農村の地場資源と地元人材等を活かした多様な主体による地域連携活動を推進。</p> <p>(1) 都市から農村への定住等の促進 (2) 地域産業との連携の推進</p>			
H20年度実績	平成20年度においては、全国54団体を採択し、事業を実施。			
	当初予算	143	第1次補正	—
分野	<input type="checkbox"/>	地域産業・イノベーション・農工商連携	<input type="checkbox"/>	観光・交流
		地域医療、福祉・介護、教育		環境
	<input type="checkbox"/>	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり
		地域交通・情報通信		その他分野（ ）
		農・林・水産業		これらの分野全般
人材の育成目的	<input type="checkbox"/>	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成		
		地域における専門家の育成		
		技能取得・スキルアップ等（雇用対策）		
人材の育成手段	<input type="checkbox"/>	地場の人材・資源の活用		
		外部の人材・資源の活用		
育成される人材の主な対象層		団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)
		女性中心	<input type="checkbox"/>	その他（対象年齢等なし）
支援形態		長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）		
		短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣		
	<input type="checkbox"/>	単発の講演・研修など		
		受け入れ研修など（研修日数： ）		
事業における人材育成・活用の位置づけ		人材の育成・活用そのものが事業の目的		
		人材育成・活用が事業の中核的プログラム		
	<input type="checkbox"/>	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム		
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/>	平成21年2月～ 公募開始（各地方農政局等にて受付）		
	<input type="checkbox"/>	3月中～下旬 事業実施団体選定予定		
問い合わせ先	農林水産省農村振興局都市農村交流課 平川		TEL：03-3502-5948	
	Mail：yasuko_hirakawa@nm.maff.go.jp		FAX：03-3595-6340	

事業名	「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	338
概要	<p>人口減少や高齢化の進展により、中山間地域から都市地域まで全国的にコミュニティ機能が低下しており、生活への不安、貴重な文化・伝統等の喪失、国土の荒廃等の様々な問題に直面し、地域活性化や国土管理上の諸課題への対応を図ることが喫緊の課題。このような状況に対応するため、<u>コミュニティ（草の根）レベルの多様な主体が協働する「新たな公」によるコミュニティ創生を支援し、地域づくりの新しい道筋をつけるべく、全国でモデル的な取組を展開。全国から応募された提案の中からモデル事業を選定し、全国各地で本モデル事業を実施。</u></p>			
H20年度実績	平成20年度においては、全国から応募のあった357件のうち、外部有識者で構成される審査委員会において、支援対象として97件選定。			
	当初予算	300	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	<input type="radio"/> 地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	<input type="radio"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	<input type="radio"/> 地域における専門家の育成			
	<input type="radio"/> 技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	<input type="radio"/> 地場の人材・資源の活用			
	<input type="radio"/> 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="radio"/> その他（対象年齢等なし）	
支援形態	<input type="radio"/> 長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	<input type="radio"/> 短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	<input type="radio"/> 単発の講演・研修など			
	<input type="radio"/> 受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	<input type="radio"/> 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<p>平成21年度のスケジュールは以下を想定。</p> <input type="radio"/> 3月下旬～4月上旬 募集 <input type="radio"/> 募集後、外部有識者で構成される審査委員会により選定			
問い合わせ先	国土交通省国土計画局広域地方整備政策課 倉富		TEL：03-5253-8360	
	Mail：kuratomi-k2pb@mlit.go.jp		FAX：03-5253-1571	

事業名	地域再生を担う人づくり支援調査		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額(百万円)	27
概要	<p>「地方再生戦略」(平成19年11月30日地域活性化統合本部会合了承)等において触れられているとおり、地域の活性化は、住民や団体が主体となって、自らイニシアティブを発揮し、プランを描き、取り組むことが基本であるとの認識の下、<u>地域自らが考え、実行できる体制を強化するため、集中的に研修会、実証実験等を実施し、地域づくりの核となる担い手の育成を積極的に推進することが本調査の目的。</u></p> <p>平成21年度においては、平成20年度に引き続き、<u>自ら考え、実行する意欲の高い地域を対象に、車座研修会及び地域づくりのOJT(実地活動)の実施及び専門家による実地研修等により、地域再生を担う人づくりの活動を調査・支援。</u></p>			
H20年度実績	平成20年度においては、12地域に対し実証実験を実施し、専門家による実地研修2ヶ所、中央研修を1ヶ所で開催。			
	当初予算	48	第1次補正	—
分野	<input type="checkbox"/>	地域産業・イノベーション・農工商連携	<input type="checkbox"/>	観光・交流
	<input type="checkbox"/>	地域医療、福祉・介護、教育	<input type="checkbox"/>	環境
	<input type="checkbox"/>	地域コミュニティ・集落再生	<input type="checkbox"/>	まちづくり
	<input type="checkbox"/>	地域交通・情報通信	<input type="checkbox"/>	その他分野( )
	<input type="checkbox"/>	農・林・水産業	<input type="checkbox"/>	これらの分野全般
人材の育成目的	<input type="checkbox"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	<input type="checkbox"/> 地域における専門家の育成			
	<input type="checkbox"/> 技能取得・スキルアップ等(雇用対策)			
人材の育成手段	<input type="checkbox"/> 地場の人材・資源の活用			
	<input type="checkbox"/> 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="checkbox"/> その他(対象年齢等なし)	
支援形態	<input type="checkbox"/> 長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )			
	<input type="checkbox"/> 短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣			
	<input type="checkbox"/> 単発の講演・研修など			
	<input type="checkbox"/> 受け入れ研修など(研修日数: )			
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="checkbox"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	<input type="checkbox"/> 人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	<input type="checkbox"/> 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<p>現時点では、以下のスケジュールを想定。</p> <input type="checkbox"/> 平成21年4月 事業計画書の提出 <input type="checkbox"/> 5月 選定 <input type="checkbox"/> 6月 契約締結			
問い合わせ先	国土交通省都市・地域整備局地方振興課 児島		TEL:03-5253-8404	
	Mail: kojima-s2iv@mlit.go.jp		FAX:03-5253-1588	

事業名	島づくり地方再生推進調査		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	21
概要	<p>離島地域自らの創意工夫を前提に、島づくりの先導的な取組（モデル調査、社会実験等）を支援することにより、新たな島づくりの担い手の育成、産業振興、観光振興及び離島における雇用機会の確保・創出等を図り、離島地域の再生・活性化を目指す。</p> <p>このため、観光振興に向け、外部から専門家を招聘し、観光資源の開発やPRの方法などを指導してもらうことによる島内での人材育成や、島の特産品開発のための方法や販路拡大に関する手法を検討・実施することにより、今後の島づくりのための担い手を育成。</p>			
H20年度実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		○ 観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	○ 地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	地場の人材・資源の活用			
	○ 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代（60代以上）		若年層（30代以下）	
	女性中心		その他（対象年齢等なし）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	○ 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	○ 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<p>平成21年度においては、以下のスケジュールを想定。</p> <p>○ 4月～ 公募、第三者委員会における選考</p> <p>○ 6月中 選定</p>			
問い合わせ先	国土交通省都市・地域整備局離島振興課 恵		TEL : 03-5253-8421	
	Mail : megumi-h2bb@mlit.go.jp		FAX : 03-5253-1594	

事業名	緑の雇用担い手対策事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	6,000
概要	<p>林業就業に意欲を有する若者等に対して、林業に必要な基本的な技術から、低コスト施業等の実施に必要なものまで、様々な技術の研修に対して支援することにより、より効率的な作業等が可能な多様な技術を有する担い手の育成・定着を促進し、吸収源対策としての追加的な間伐を含む森林整備の着実な実施と地域の活性化、国産材の安定供給等を推進。</p>			
H20年度実績	平成20年度においては、以下のとおり研修を実施。			
	基本研修：約1,300人、技術高度化研修：750人、森林施業効率化研修：約4,200ha			
	当初予算	6,700	第1次補正	—
			第2次補正	396
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	<input type="radio"/> 農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	<input type="radio"/> 地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の活用	<input type="radio"/> 地場の人材・資源の活用			
	<input type="radio"/> 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="radio"/> その他（研修修了後、5年以上働ける者）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	単発の講演・研修など			
	<input type="radio"/> 受け入れ研修など（研修日数：1年目約200日、2年目約100日、3年目約150日）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="radio"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<p>&lt;一般的な流れ&gt;  11月～3月頃、林業に興味のある方が、就業相談会や林業労働力確保支援センターで情報収集し、具体的な希望によりハローワークで求人情報を収集。  林業事業体に就職した後、林業事業体が研修実施計画を提出して審査を受けた上で研修開始。</p>			
問い合わせ先	林野庁経営課林業労働対策室 川畑		TEL：03-3502-1629	
	Mail：kouji_kawabata@nm.maff.go.jp		FAX：03-3502-1649	

事業名	担い手アクションサポート事業		新規・継続・拡充等の区分	拡充
			H21当初予算額（百万円）	3,006
概要	都道府県段階・地域段階の担い手育成総合支援協議会に、担い手支援のためのワンストップ窓口を設置し、経営相談、技術指導、法人化支援、農地の利用調整活動、担い手の組織化支援、集落営農の立上げや経営安定に必要な活動への支援、再スタート支援など、あらゆる担い手向けのサポート活動を一元的に実施。			
H20年度実績	平成20年度においては、県段階で42協議会、地域段階で481協議会で事業実施中。			
	当初予算	2,250	第1次補正	—
分野	<input type="checkbox"/>	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流
		地域医療、福祉・介護、教育		環境
		地域コミュニティ・集落再生		まちづくり
		地域交通・情報通信		その他分野（ ）
	<input type="checkbox"/>	農・林・水産業		これらの分野全般
人材の育成目的	<input type="checkbox"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	<input type="checkbox"/> 地場の人材・資源の活用			
	<input type="checkbox"/> 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="checkbox"/> その他（ 農業者等 ）	
支援形態	<input type="checkbox"/> 長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間：—）			
	<input type="checkbox"/> 短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	<input type="checkbox"/> 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	<input type="checkbox"/> 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/> 3月～4月 要望の把握			
	<input type="checkbox"/> 4月～ 事業計画の承認			
問い合わせ先	農林水産省経営局経営政策課 大高		TEL：03-6744-2144	
	Mail：masayoshi_ootaka@nm.maff.go.jp		FAX：03-3502-6007	

事業名	協同農業普及事業交付金		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	3,597
概要	<p>協同農業普及事業は、農業改良助長法に基づき、担い手の育成や地域農業の振興等を図ることを目的として、国と都道府県が協同して行う事業。</p> <p>本事業により、技術の専門家である普及指導員が、直接農業者に接して、技術や経営に関する普及指導を行うとともに、地域の関係機関や指導者等の連携を図りつつ、地域農業の振興を支援。</p> <p>引き続き、普及指導員の安定的な活用が図られるよう、国と都道府県の協同した取組を推進することとし、平成21年度においては、普及指導員が、技術を核として地域農業の総合的なコーディネーターとしての役割を發揮できるよう、研修の充実等の取組を実施。</p>			
H20年度実績	<p>全都道府県において7,790人の普及指導員が設置され、農業者に対する指導等を実施（平成20年度当初）。</p>			
	当初予算	3,597	第1次補正	—
			第2次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	○ 農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	○ 地域における専門家の育成			
人材の育成手段	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
	○ 地場の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	○ 外部の人材・資源の活用			
	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
支援形態	女性中心		○ その他（農業者等）	
	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
事業における人材育成・活用の位置づけ	○ 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
募集から選定までのスケジュール	○ 人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
問い合わせ先	○ 4月～5月 交付申請、交付決定			
	農林水産省生産局技術普及課 石田		TEL : 03-3501-3769	
	Mail : hiroki_ishida@nm.maff.go.jp		FAX : 03-3597-0142	

事業名	林業普及指導事業交付金		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	520
概要	<p>林業普及指導事業は、森林法に基づき、林業普及指導員が林業に関する技術及び知識の普及、森林施業に関する指導、そのために必要となる調査研究活動等を行うもの。  <u>都道府県は、技術専門家である林業普及指導員を設置し、地域における森林整備のまとめ役となる指導林家等に重点的な普及指導を行うことなどにより、森林所有者等の林業技術の改善や経営の合理化、地域全体での森林の整備等を促進。</u></p>			
H20年度実績	平成20年度においては、47都道府県で1,434人の林業普及指導員を設置し、林業普及指導事業に従事。			
	当初予算	520	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	<input type="radio"/> 農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	<input type="radio"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	<input type="radio"/> 地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	<input type="radio"/> 地場の人材・資源の活用			
	<input type="radio"/> 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="radio"/> その他（ 森林所有者等 ）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	<input type="radio"/> 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	<input type="radio"/> 人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<input type="radio"/> 森林法第187条第2項の規定に基づき、都道府県の林業普及指導員が事業実施。 <input type="radio"/> 4～6月頃、都道府県に交付決定。			
問い合わせ先	林野庁研究・保全課 小口		TEL：03-3502-5721	
	Mail：mayumi_oguchi@nm.maff.go.jp		FAX：03-3502-2104	

事業名	水産業改良普及事業交付金		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	91
概要	道府県の自主性の発揮を一層促進するとともに、水産業をめぐる諸情勢の変化に即応した対策の総合的・弾力的な展開を推進するため、 <u>水産業改良普及事業の運営に要する普及指導員の設置、活動旅費及び研修等の基礎的経費に対し、標準定額の交付金として交付。</u>			
H20年度実績	平成20年度当初、36道府県に484名の普及指導員がおり、各地域ごとに研修会の開催、漁業技術等の普及・指導を実施。			
	当初予算	91	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	<input type="radio"/> 農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	<input type="radio"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	<input type="radio"/> 地場の人材・資源の活用			
	外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="radio"/> その他（対象年齢等なし）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	<input type="radio"/> 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	<input type="radio"/> 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<input type="radio"/> 4月～5月 交付申請、交付決定			
問い合わせ先	水産庁増殖推進部研究指導課 田口		TEL:03-6744-2374	
	Mail:tomoya_taguchi@nm.maff.go.jp		FAX:03-3591-5314	

事業名	農業再チャレンジ支援事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	406
概要	若者等の就農を促進し、将来の我が国農業の担い手の確保・育成を図るため、 <u>就農に意欲を有する農内外の多様な人材に対して、情報提供・相談、体験・研修、参入準備、定着の各段階に応じたきめ細かな支援を実施。</u>			
H20年度実績	平成20年度においては、「農業法人等合同会社説明会（新・農業人フェア）」の開催、学生や社会人を対象とした「農業インターンシップ」や農業法人等で実践的な研修を行う「先進経営体実践研修」の実施、離農予定農家の農業経営を新規就農希望者に引き継ぐことを支援する「農業経営継承事業」などを実施。			
	当初予算	586	第1次補正	—
			第2次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	○ 農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	○ 技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	○ 地場の人材・資源の活用			
	○ 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		○ その他（就農希望者）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	単発の講演・研修など			
	○ 受け入れ研修など（農業インターンシップ：1週間～1ヶ月、先進経営体等実践研修：6ヶ月、農業経営継承事業：6ヶ月など）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	○ 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	○ 2月18日～3月13日 事業実施主体の応募受付（公募） ○ 3月下旬 審査・決定 ○ 4月～ 事業開始			
問い合わせ先	農林水産省経営局人材育成課 真崎		TEL：03-3502-6469	
	Mail:kouji_masaki@nm.maff.go.jp		FAX：03-3593-2612	

事業名	漁業担い手確保・育成対策事業		新規・継続・拡充等の区分	拡充	
			H21当初予算額（百万円）	614	
概要	<p>景気減速に伴う求職環境の悪化により、雇用を失い職を求める労働者や内定を取り消された新卒者等が多く存在する中、早急な雇用対策を講じる必要が生じている。</p> <p>このため、<u>漁業への就業を希望するこれらの者や都会の若者等に対し、漁業の就業情報の提供、就業準備講習会や就業相談会の開催、就業に必要な実務研修の充実等により、漁業に就業するための各段階に応じた支援措置を講じる。</u></p> <p>また、<u>異業種の持つノウハウや低コスト技術等を活用した漁業の生産から加工・流通・販売までの分野にわたる新たなビジネスの事業化を支援することで、漁業の新規参入を促進し雇用創出を図る。</u></p>				
H20年度実績	平成20年度においては、全国4ヶ所5会場で就業相談会を実施し、延べ481名が参加。また、長期研修の受講者97名、27件のビジネスプランを認定。				
	当初予算	518	第1次補正	200	第2次補正
分野	<input type="checkbox"/> 地域産業・イノベーション・農商工連携			観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育			環境	
	地域コミュニティ・集落再生			まちづくり	
	地域交通・情報通信			その他分野（ ）	
	<input type="checkbox"/> 農・林・水産業			これらの分野全般	
人材の育成目的	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成				
	地域における専門家の育成				
	<input type="checkbox"/> 技能取得・スキルアップ等（雇用対策）				
人材の育成手段	<input type="checkbox"/> 地場の人材・資源の活用				
	外部の人材・資源の活用				
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)	<input type="checkbox"/> 若年層(30代以下)			
	女性中心	<input type="checkbox"/> その他(漁業就業希望者・漁業での起業者)			
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間： )				
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣				
	単発の講演・研修など				
	<input type="checkbox"/> 受け入れ研修など(研修日数：1年以内 )				
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="checkbox"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的				
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム				
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム				
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/> 平成21年3月 公募受付、審査				
問い合わせ先	水産庁漁政部企画課 山下・岡田		TEL：03-6744-2340		
	Mail：tomohisa_okada@nm.maff.go.jp		FAX：03-3501-5097		

事業名	人生二毛作の実現に向けた他産業従事者による農林漁業経営体発展支援研修事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額(百万円)	128
概要	<p>(1) 団塊世代人材を活用した農林漁業経営体の研修等支援  <u>団塊世代等の人材を開拓・発掘して、農林漁業経営体のニーズとマッチングし、農林漁業経営体へ団塊世代等の人材を講師として派遣。</u></p> <p>(2) 農林漁業経営体への個別相談による情報提供  <u>農林漁業経営体主からの求めに応じ、個別相談を通じた人材情報の提供を行うとともに、食品流通や法人経理などのセミナー等を開催。</u></p>			
H20年度実績	平成20年度においては、セミナー延べ約60回、個別相談延べ約600回、研修延べ約1,200回を実施。			
	当初予算	186	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野( )	
	<input type="radio"/> 農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	<input type="radio"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等(雇用対策)			
人材の育成手段	地場の人材・資源の活用			
	<input type="radio"/> 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	<input type="radio"/> 団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		その他( )	
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )			
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣			
	<input type="radio"/> 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など(研修日数: )			
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="radio"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<input type="radio"/> 2月18日～3月13日 事業実施主体の応募受付(公募) <input type="radio"/> 3月下旬 審査・決定 <input type="radio"/> 4月～ 事業開始			
問い合わせ先	農林水産省経営局人材育成課 堤		TEL: 03-6744-2162	
	Mail: youko_tsutsumi@nm.maff.go.jp		FAX: 03-3593-2612	

事業名	水産高校等を中心とした地域の漁業・水産業の担い手育成プロジェクト事業		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	87
概要	水産高校等と地域の漁業・水産業界が連携して、地域を支える将来の漁業・水産業の専門知識を有する人材を育成するため、 <u>漁業、漁協、加工会社において生徒の実習等を支援し、新規就業の促進や漁業技術の伝承等を図る。</u>			
H20年度実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	<input type="radio"/> 農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	<input type="radio"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	<input type="radio"/> 地場の人材・資源の活用			
	外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="radio"/> その他（水産高校生）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	単発の講演・研修など			
	<input type="radio"/> 受け入れ研修など（研修日数：7日以上）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	<input type="radio"/> 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<input type="radio"/> 平成21年2月末 公募受付 <input type="radio"/> 3月中旬 審査			
問い合わせ先	水産庁漁政部企画課 山下・岡田		TEL：03-6744-2340	
	Mail：tomohisa_okada@nm.maff.go.jp		FAX：03-3501-5097	

事業名	スロー人生二毛作再チャレンジ支援事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	48
概要	<p>団塊の世代が培った能力等を農山漁村で活かす「人生二毛作」や、若者・女性が農山漁村で新たな価値観と生活スタイルを確立し農林漁業で活躍する「スローライフ&amp;ジョブ」を普及する講演会の開催やラジオ番組の放送、HPでの情報発信により、団塊世代、若者等が農山漁村の場で活躍するための情報を提供。</p>			
H20年度実績	<p>平成20年度においては、全国の8都市で農林漁業へ就業した実践者や著名人等による講演会を開催。ラジオ放送においては、全国8局でレギュラー番組や特別番組を放送。また、ホームページでは、農林漁業への実践者へのインタビューや各地方自治体の受け入れ支援情報を掲載。</p>			
	当初予算	72	第1次補正	—
			第2次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	○ 農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	地場の人材・資源の活用			
	○ 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	○ 団塊の世代（60代以上）		○ 若年層（30代以下）	
	○ 女性中心		その他（ ）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	○ 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	○ 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	○ 平成21年3月～4月 委託先の公募・決定			
問い合わせ先	農林水産省経営局人材育成課 真崎		TEL：03-3502-6469	
	Mail:kouji_masaki@nm.maff.go.jp		FAX：03-3593-2612	

事業名	効率的・安定的沿岸漁業促進事業		新規・継続・拡充等の区分	拡充
			H21当初予算額（百万円）	190
概要	<p>漁業を取り巻く状況に的確に対応できるよう担い手の能力を高めるため、<u>青年・女性漁業者を対象に漁業技術、経営管理や知的財産等の研修及び優良活動の普及と活動の高度化を図るための情報提供を実施。</u>また、<u>沿岸漁業者・漁村女性グループが行う経営改善を図るための取組、中小企業との連携に向けた取組を支援。</u></p>			
H20年度実績	平成20年度においては、青年・女性漁業者に対し研修会等を行うとともに、沿岸漁業者・漁村女性グループが行う経営改善を図るための取組（10グループ）について支援を実施。			
	当初予算	190	第1次補正	—
分野	<input type="checkbox"/>	地域産業・イノベーション・農商工連携	<input type="checkbox"/>	観光・交流
	<input type="checkbox"/>	地域医療、福祉・介護、教育	<input type="checkbox"/>	環境
	<input type="checkbox"/>	地域コミュニティ・集落再生	<input type="checkbox"/>	まちづくり
	<input type="checkbox"/>	地域交通・情報通信	<input type="checkbox"/>	その他分野（ ）
	<input type="checkbox"/>	農・林・水産業	<input type="checkbox"/>	これらの分野全般
人材の育成目的	<input type="checkbox"/>	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成		
	<input type="checkbox"/>	地域における専門家の育成		
	<input type="checkbox"/>	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）		
人材の育成手段	<input type="checkbox"/>	地場の人材・資源の活用		
	<input type="checkbox"/>	外部の人材・資源の活用		
育成される人材の主な対象層	<input type="checkbox"/>	団塊の世代(60代以上)	<input type="checkbox"/>	若年層(30代以下)
	<input type="checkbox"/>	女性中心	<input type="checkbox"/>	その他(代表者が50歳未満のグループ)
支援形態	<input type="checkbox"/>	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )		
	<input type="checkbox"/>	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣		
	<input type="checkbox"/>	単発の講演・研修など		
	<input type="checkbox"/>	受け入れ研修など(研修日数: )		
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="checkbox"/>	人材の育成・活用そのものが事業の目的		
	<input type="checkbox"/>	人材育成・活用が事業の中核的プログラム		
	<input type="checkbox"/>	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム		
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/> 4月～5月 事業説明会 <input type="checkbox"/> 6月～ 青年・女性漁業者を対象に研修会等を実施。また、沿岸漁業者・漁村女性グループが行う経営改善等の取組を募集し、審査委員会にて決定。その後、事業全体の進捗状況に応じ適宜募集。			
問い合わせ先	水産庁研究指導課 福重		TEL : 03-6744-2374	
	Mail : naoyuki_fukushige@nm.maff.go.jp		FAX : 03-3591-5314	

事業名	農林業等就職促進支援事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	35
概要	<p>大都市圏近郊や地方に分散している農林業等関係求人の集約化を図ることにより、大都市圏求職者の地方への移動を含めた農林業等への就職・就業を支援。また、農林業等への就業を希望する失業者やフリーター等に対して、農林水産省と連携し、職業相談や求人等関係情報を提供することにより、個人の希望や能力に応じた多様な農林業等における就職及び就農等を促進。</p>			
H20年度実績	平成20年度においては、就農等支援コーナー利用者数8,805名、就職・あっせん率36%（平成21年2月末時点）。			
	当初予算	37	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	<input type="radio"/> 農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	<input type="radio"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	<input type="radio"/> 地場の人材・資源の活用			
	外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="radio"/> その他（対象年齢等なし）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	<input type="radio"/> 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="radio"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<p>「農林業等就職相談コーナー」（東京、大阪、愛知）において、全国の農業等関連の求人情報を集中化し、農林業等への求人・求職者に対し一元的な職業相談・職業紹介、各種情報提供を行い、大都市圏求職者の円滑な地方移動を支援し、雇用の安定を図る。また、各都道府県1ヶ所の公共職業安定所に設置した「就農等支援コーナー」において、農林業等への就業を希望する失業者やフリーター等に対し、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・職業紹介等の支援を行い、農林業等への多様な就業希望に応える。</p>			
問い合わせ先	厚生労働省職業安定局農山村雇用対策室 吉住		TEL:03-3502-6776	
	Mail: yoshizumi-takashi@mhlw.go.jp		FAX:03-3502-0516	

事業名	「農」の雇用事業		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H20補正予算額（百万円）	1,661
概要	若者等の農業法人等への就業を促進し、将来の我が国農業の担い手の確保・育成を図るため、就農に意欲を有する農内外の多様な人材に対して、農業法人等において農業技術・経営ノウハウを習得するための実践的な研修を実施。			
H20年度実績	平成20年度においては、研修を実施する農業法人等の募集及び審査・決定。 平成21年4月から研修開始。			
	当初予算	－	第1次補正	－
			第2次補正	1,661
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
	<input type="radio"/> 農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	<input type="radio"/> 技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	<input type="radio"/> 地場の人材・資源の活用			
	<input type="radio"/> 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="radio"/> その他（就農希望者）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	単発の講演・研修など			
	<input type="radio"/> 受け入れ研修など（研修日数：最長12ヶ月）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="radio"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	事業実施主体：全国農業会議所			
	<input type="radio"/> 3月5日～3月19日 研修を実施する農業法人等を募集			
	<input type="radio"/> 3月下旬 審査・決定			
問い合わせ先	<input type="radio"/> 4月～ 研修実施			
	農林水産省経営局人材育成課 大山		TEL：03-3502-6469	
	Mail:yutaka_ohyama@nm.maff.go.jp		FAX：03-3593-2612	

事業名	観光の振興に寄与する人材の育成		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額(百万円)	32
概要	<p>① 観光産業従事者育成事業：訪日外客滞在中の利便性向上や旅行環境整備を図るため、観光関係従事者を対象とした研修を実施。</p> <p>② 観光カリスマ塾の開催：観光地の魅力を高め、観光振興を成功に導いた「観光カリスマ」を講師として迎え、成功ノウハウの伝授、活動の現場体験、受講生によるワークショップ等をセミナー形式で集中的に行い、次世代の地域の観光振興を担う人材を育成。</p> <p>③ 観光地域プロデューサー事業：観光地域づくりの取組を企画・演出するとともに、必要な調整や合意形成を図り、具体的に集客効果を地域に還元することができる人材を育成・選定し、その人材を欲している地域への橋渡しを行う「観光地域プロデューサー」モデル事業を実施することにより、魅力ある観光地づくりと地域の経済・雇用の活性化を推進。また、「観光地域プロデューサー」希望者とプロデューサーを必要とする地域の情報を一元管理する「観光地域プロデューサー・データベース」を運用。</p> <p>④ 観光地域づくり人材育成支援事業：観光地域づくり人材育成に取り組む団体等が参加する会議を開催し、先進事例の紹介、課題やその対応策等に関する情報の共有化を図るとともに、地域相互間の情報交換ができる人材育成支援システムの構築などを通じて、各地域の自律的かつ持続可能な人材育成の取組を促進。</p> <p>⑤ ボランティアガイド人材育成事業：ボランティア団体、観光地域づくり団体、教育関係者等との情報交換・意見交換のための交流会を実施し、児童・生徒等若年層によるボランティアガイドを普及・促進。</p>			
H20年度実績	<p>① 訪日外客受入に熱心な全国10箇所において、観光関係従事者を対象とした研修を実施。また、訪日外客接遇事例等を取り入れたマニュアルを作成。</p> <p>② 鹿児島県指宿市等8地区で開催。</p> <p>③ 平成20年9月に茨城県石岡市、新潟県佐渡市、千葉県鴨川市の3地域のモデル地域を選定し、3名の「観光地域プロデューサー」を決定、同年10月に「観光地域プロデューサー」希望者とプロデューサーを必要とする地域の情報を一元管理する「観光地域プロデューサー・データベース」の試行的運用を開始。</p> <p>④ 平成20年6月に「観光地域づくり人材育成シンポジウム」を開催、同年10月に「観光地域づくり人材育成支援メーリングリスト」を開設。</p> <p>⑤ 「観光地域づくり人材育成シンポジウム」において、児童・生徒によるボランティアガイド活動事例を紹介。</p>			
	当初予算	54	第1次補正	—
			第2次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		○ 観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		○ まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野 ( )	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	○ 地域における専門家の育成			
	○ 技能取得・スキルアップ等(雇用対策)			
人材の育成手段	○ 地場の人材・資源の活用			
	○ 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		○ その他(対象年齢等なし)	
支援形態	○ 長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間:1年半(③))			
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣			
	○ 単発の講演・研修など			
	○ 受け入れ研修など(研修日数:1泊2日~2泊3日(②))			
事業における人材育成・活用の位置づけ	○ 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	③ 「観光地域プロデューサー・データベース」において、「観光地域プロデューサー」希望者及び「観光地域プロデューサー」を必要としている地域を常時募集し、双方によるマッチングをサポート(「観光地域プロデューサー」モデル事業の選定は平成20年度まで)。			
問い合わせ先	観光庁観光地域振興部観光資源課 山本		TEL:03-5253-8924	
	Mail:yamamoto-m2iv@mlit.go.jp		FAX:03-5253-8930	

事業名	高度観光人材育成モデル事業		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	12
概要	<p>将来の沖縄観光をリードする高度観光人材を育成するため、<u>トップクラスのホテルスクールへの留学を支援（平成21年度は、募集・選考）</u>するとともに、経営者層の意識改善、意識啓発を図るため、<u>組織マネジメント、ホスピタリティ精神、外国人対応等の内容を含んだ効果的なセミナー等の事業を実施。</u></p>			
H20年度実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
分野	<input type="checkbox"/>	地域産業・イノベーション・農商工連携	<input type="checkbox"/>	観光・交流
	<input type="checkbox"/>	地域医療、福祉・介護、教育	<input type="checkbox"/>	環境
	<input type="checkbox"/>	地域コミュニティ・集落再生	<input type="checkbox"/>	まちづくり
	<input type="checkbox"/>	地域交通・情報通信	<input type="checkbox"/>	その他分野（ ）
	<input type="checkbox"/>	農・林・水産業	<input type="checkbox"/>	これらの分野全般
人材の育成目的	<input type="checkbox"/>	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成		
	<input type="checkbox"/>	地域における専門家の育成		
	<input type="checkbox"/>	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）		
人材の育成手段	<input type="checkbox"/>	地場の人材・資源の活用		
	<input type="checkbox"/>	外部の人材・資源の活用		
育成される人材の主な対象層	<input type="checkbox"/>	団塊の世代(60代以上)	<input type="checkbox"/>	若年層(30代以下)
	<input type="checkbox"/>	女性中心	<input type="checkbox"/>	その他(経営者層(対象年齢なし))
支援形態	<input type="checkbox"/>	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )		
	<input type="checkbox"/>	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣		
	<input type="checkbox"/>	単発の講演・研修など		
	<input type="checkbox"/>	受け入れ研修など(研修日数: )		
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="checkbox"/>	人材の育成・活用そのものが事業の目的		
	<input type="checkbox"/>	人材育成・活用が事業の中核的プログラム		
	<input type="checkbox"/>	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム		
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/> 6月 経営者向け意識啓発セミナー <input type="checkbox"/> 7月 ホテルスクール(トップクラス)留学支援の募集説明会 <input type="checkbox"/> 7月～8月 ホテルスクール留学生の募集 <input type="checkbox"/> 8月～9月 選考  ※ 選考者は、大学等へ願書提出、合格後にH22年度以降派遣予定。			
問い合わせ先	内閣府企画担当参事官室(沖縄政策担当) 川野		TEL: 03-3581-0990	
	Mail: hiroko.kawano@cao.go.jp		FAX: 03-3581-9719	

事業名	子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	640
概要	<p>農山漁村において、小学生が1週間程度の長期宿泊体験活動を実施する子ども農山漁村交流プロジェクトの推進のため、<u>小学生を受け入れる農山漁村の受入体制の整備を支援</u>。具体的には、各都道府県において受入活動の核となる<u>受入モデル地域を選定し、その受入体制整備に必要となる経費を支援</u>。</p> <p>さらに、<u>受入地域と小学校を結ぶコーディネーターや体験活動インストラクターの育成のための研修等の実施、教育効果の高い体験プログラムの開発等を支援する取組を実施</u>。</p>			
H20年度実績	平成20年度においては、広域連携共生・対流等対策交付金により全国53地域を受入モデル地域に指定し、受入体制整備を実施。これら受入モデル地域において、約300校、16,000名の小学生を受入れし、体験活動を実施。			
	当初予算	—	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		○	観光・交流
	地域医療、福祉・介護、教育			環境
	○ 地域コミュニティ・集落再生			まちづくり
	地域交通・情報通信			その他分野（ ）
	農・林・水産業			これらの分野全般
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	○ 地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	○ 地場の人材の活用			
	○ 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		○ その他（子どもの受入を行う者等）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	○ 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	○ 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<p>4月より農林水産省ホームページにて公募を行い、事業を実施する団体を募集。事業を実施しようとする民間団体は、農林水産省農村振興局に直接企画案を提出。</p> <p>第3者による公募選定審査委員会における審査により採択された後、事業実施計画の提出、承認手続を経て交付申請。</p> <p>補助金は精算払いとなるため、事業終了後の交付。事業完了後、事業評価を実施。</p>			
問い合わせ先	農林水産省農村振興局都市農村交流課 松下		TEL：03-3502-0030	
	Mail：daisuke_matsushita@nm.maff.go.jp		FAX：03-3595-6340	

事業名	ふるさと農山漁村地域力発掘支援モデル事業		新規・継続・拡充等の区分	継続	
			H21当初予算額(百万円)	908	
概要	<p>地域住民や都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手として捉え、これらの協働により、この農山漁村地域の持続的な発展の基礎をなす「農山漁村生活空間」を保全・活用し、持続可能で活力ある農山漁村を実現するモデル的な取組を直接支援。</p> <p>(1) 地域活動支援事業  ① 持続可能で活力ある農山漁村の実現に向けたふるさとづくり計画を策定  ② ふるさとづくり計画に基づく実践活動を実施し、併せて自ら活動を評価検証</p> <p>(2) 地域活動推進事業  ① 事業実施地区に対する指導助言、アドバイザーの派遣等  ② 事業実施地区からの評価検証結果とりまとめとモデルとして全国に情報発信</p>				
H20年度実績	平成20年度においては、当初予算で321のモデル地区を採択し事業を実施。第2次補正で65のモデル地区を追加採択。また、120地区に対してアドバイザーを派遣。				
	当初予算	1,110	第1次補正	—	第2次補正
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携	○ 観光・交流			
	地域医療、福祉・介護、教育	環境			
	地域コミュニティ・集落再生	まちづくり			
	地域交通・情報通信	その他分野( )			
	農・林・水産業	これらの分野全般			
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成				
	地域における専門家の育成				
	技能取得・スキルアップ等(雇用対策)				
人材の育成手段	○ 地場の人材・資源の活用				
	○ 外部の人材・資源の活用				
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)		
	女性中心		○ その他(対象年齢等なし)		
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )				
	○ 短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣				
	○ 単発の講演・研修など				
事業における人材育成・活用の位置づけ	受け入れ研修など(研修日数: )				
	人材の育成・活用そのものが事業の目的				
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム				
募集から選定までのスケジュール	○ 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム				
	平成21年度以降のモデル地区の募集はなし。				
問い合わせ先	農林水産省農村振興局都市農村交流課 佐藤		TEL: 03-3502-5946		
	Mail: ichirou_satou@nm.maff.go.jp		FAX: 03-3595-6340		

事業名	広域連携共生・対流等対策交付金		新規・継続・拡充等の区分	拡充	
			H21当初予算額（百万円）	638	
概要	<p>都道府県の枠を越えた都市と農村の共生・対流を活性化させる先導的な取組を推進する広域連携プロジェクト等を公募により募集し、企画案を実現させる活動に対して支援。また、こうした取組の実現に必要な施設の整備についても支援。事業の対象者は都市農村交流に取り組むNPO法人や農山漁村の住民が組織する団体などの民間団体。</p> <p>平成21年度においては、新たに、都市住民の商店街等と農山漁村を結んで展開する多面的連携での取組、企業等と農山漁村の連携による新たな協働の取組等について支援。</p>				
H20年度実績	平成20年度は、全国において92事業を採択し、事業実施。この結果、都市と農山漁村の共生・対流の取組の推進に寄与。				
	当初予算	973	第1次補正	—	第2次補正
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		○	観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育			環境	
	○ 地域コミュニティ・集落再生			まちづくり	
	地域交通・情報通信			その他分野（ ）	
	○ 農・林・水産業			これらの分野全般	
人材の育成	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成				
	○ 地域における専門家の育成				
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）				
人材の活用	○ 地場の人材・資源の活用				
	外部の人材・資源の活用				
主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)		
	女性中心		○ その他(都市農村交流に取り組む者等)		
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )				
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣				
	○ 単発の講演・研修など				
	受け入れ研修など(研修日数: )				
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的				
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム				
	○ 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム				
募集から選定までのスケジュール	<p>4月より農林水産省ホームページにて公募を行い、事業を実施する団体を募集。事業を実施しようとする民間団体は、農林水産省農村振興局に直接企画案を提出。</p> <p>第3者による公募選定審査委員会における審査により採択された後、事業実施計画の提出、承認手続を経て交付申請。</p> <p>補助金は精算払いとなるため、事業終了後の交付。事業完了後、事業評価を実施。</p>				
問い合わせ先	農林水産省農村振興局都市農村交流課 松下		TEL: 03-3502-0030		
	Mail: daisuke_matsushita@nm.maff.go.jp		FAX: 03-3595-6340		

事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金		新規・継続・拡充等の区分	拡充						
			H21当初予算額(百万円)	34,915						
概要	<p>定住や二地域間居住、都市との地域間交流を促進することにより、農山漁村地域の活性化を図ることを目的とする事業。都道府県や市町村が単独もしくは共同して活性化計画を策定し、それに基づいて事業を実施。 具体的には、次に掲げる事業を対象とし、地域の創意工夫に基づき選択実施。</p> <p>(1) <u>生産基盤及び施設の整備に関する事業</u>  (2) <u>生活環境施設の整備に関する事業</u>  (3) <u>地域間交流の拠点となる施設の整備に関する事業</u>  (4) <u>その他農林水産省令で定める事業</u>  (5) <u>上記4事業と一体となってその効果を増大させるために必要な事業又は事務</u></p>									
H20年度実績	<p>平成20年度においては、400計画が決定され、また平成19年度に決定された計画のうち161計画が継続中であるため、合計561計画において、計画主体が自ら定めた活性化計画の目標達成に向けて、計画的かつ効果的に事業を実施中。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">当初予算</td> <td style="width:25%;">30,546</td> <td style="width:25%;">第1次補正</td> <td style="width:25%;">417</td> <td style="width:25%;">第2次補正</td> <td style="width:25%;">2,500</td> </tr> </table>				当初予算	30,546	第1次補正	417	第2次補正	2,500
当初予算	30,546	第1次補正	417	第2次補正	2,500					
分野	<input type="checkbox"/> 地域産業・イノベーション・農商工連携 <input type="checkbox"/> 地域医療、福祉・介護、教育 <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ・集落再生 <input type="checkbox"/> 地域交通・情報通信 <input type="checkbox"/> 農・林・水産業		<input type="checkbox"/> 観光・交流 <input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> その他分野( ) <input type="checkbox"/> これらの分野全般							
人材の育成目的	<input type="checkbox"/> 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成 <input type="checkbox"/> 地域における専門家の育成 <input type="checkbox"/> 技能取得・スキルアップ等(雇用対策)									
人材の育成手段	<input type="checkbox"/> 地場の人材・資源の活用 <input type="checkbox"/> 外部の人材・資源の活用									
育成される人材の主な対象層	<input type="checkbox"/> 団塊の世代(60代以上) <input type="checkbox"/> 女性中心		<input type="checkbox"/> 若年層(30代以下) <input type="checkbox"/> その他(対象年齢等なし)							
支援形態	<input type="checkbox"/> 長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: ) <input type="checkbox"/> 短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣 <input type="checkbox"/> 単発の講演・研修など <input type="checkbox"/> 受け入れ研修など(研修日数: )									
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="checkbox"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的 <input type="checkbox"/> 人材育成・活用が事業の中核的プログラム <input type="checkbox"/> 広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム									
募集から選定までのスケジュール	<input type="checkbox"/> 1月～2月半ば頃 次年度新規事業実施計画の募集 <input type="checkbox"/> 2月半ば～3月 計画書の審査、順位付け、交付対象計画の決定 <input type="checkbox"/> 4月 交付対象計画地区への割当内示									
問い合わせ先	農林水産省農村振興局地域整備官農山漁村地域活性化支援室 戸嶋 TEL: 03-3501-0814 Mail: kouichi_toshima@nm.maff.go.jp FAX: 03-3591-6624									

事業名	農村活性化人材育成派遣支援モデル事業		新規・継続・拡充等の区分	新規	
			H21当初予算額（百万円）	199	
概要	<p>農村地域の活性化を担う人材の確保・育成を安定的に支える仕組みの構築に向け、都市と農村地域をつなぎ、農村地域における都市部人材の活用等に取り組む仲介機関に対して支援を実施。</p> <p>(1) <u>農村地域と人材のマッチング</u>  (2) <u>農村地域への人材派遣</u></p>				
H20年度実績	平成20年度においては、補助金等交付候補者として70団体を採択し、事業実施。				
	当初予算	—	第1次補正	—	第2次補正
分野	<input type="checkbox"/>	地域産業・イノベーション・農商工連携	<input type="checkbox"/>	観光・交流	
		地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	<input type="checkbox"/>	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
		地域交通・情報通信		その他分野（ ）	
		農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	<input type="checkbox"/>	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	<input type="checkbox"/>	地域における専門家の育成			
		技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段		地場の人材・資源の活用			
	<input type="checkbox"/>	外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層		団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
		女性中心	<input type="checkbox"/>	その他(対象年齢等なし)	
支援形態		長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )			
		短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣			
	<input type="checkbox"/>	単発の講演・研修など			
	<input type="checkbox"/>	受け入れ研修など(研修日数: 最長1年)			
事業における人材育成・活用の位置づけ		人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	<input type="checkbox"/>	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
		広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	平成21年度は、以下のスケジュールを想定。				
	<input type="checkbox"/>	3月下旬 公募開始			
	<input type="checkbox"/>	4月下旬 事業実施団体選定			
問い合わせ先	農林水産省農村振興局都市農村交流課 平川		TEL: 03-3502-5948		
	Mail: yasuko_hirakawa@nm.maff.go.jp		FAX: 03-3595-6340		

事業名	漁村地域力向上事業		新規・継続・拡充等の区分	拡充
			H21当初予算額（百万円）	104
概要	<p>地域資源を活用した新たな産業構造の形成、都市と漁村の共生・対流の推進及びUJターン等の推進等をテーマに、地域の意欲的で先導的な取組を公募・支援。 併せて、取組成果の全国への普及、人材育成、定住・二地域居住促進のための新たな手法の検討及び子どもの漁村での宿泊体験活動推進のためのガイドラインの作成など、地域の挑戦を可能とする環境を整備。</p>			
H20年度実績	<p>平成20年度においては、人材育成について、提案公募により選定した15地区に対し、指導・助言を行うため延べ30名の有識者委員等を派遣。また、上記15地区等を含む地方公共団体や漁協の職員等を対象に、地域リーダー育成研修会を福岡と東京で開催するとともに、都市と漁村の交流を推進するための会議を東京で開催。</p>			
	当初予算	103	第1次補正	—
			第2次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		○	観光・交流
	地域医療、福祉・介護、教育			環境
	○ 地域コミュニティ・集落再生			まちづくり
	地域交通・情報通信			その他分野（ ）
	○ 農・林・水産業			これらの分野全般
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	地場の人材・資源の活用			
	○ 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		○ その他（対象年齢等なし）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	○ 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など（研修日数： ）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	○ 人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<p>○ 7月頃までに公募(状況によっては複数回実施)により選定された地区に対し、9月以降、選定地区と調整の上、有識者委員等を派遣予定。</p> <p>○ 9月以降に、地域リーダー育成研修会等を開催予定。</p>			
問い合わせ先	農林水産省水産庁防災漁村課 岡本		TEL : 03-6744-2392	
	Mail : terutada_okamoto@nm.maff.go.jp		FAX : 03-3581-0325	

事業名	エコインストラクター人材育成事業 (エコツーリズム総合推進事業の一部)		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額(百万円)	126の内数
概要	自然学校のインストラクターやエコツアーガイドなどを育成するため、 <u>環境省と各地の自然学校等が連携し、数ヶ月にわたる実践的な研修を実施。</u>			
H20年度実績	平成20年度においては、受講者数85人。集合研修や通信研修及び全国の自然学校等15箇所での実地研修などを実施。			
	当初予算	134の内数	第1次補正	—
			第2次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		<input type="radio"/>	観光・交流
	地域医療、福祉・介護、教育		<input type="radio"/>	環境
	地域コミュニティ・集落再生		<input type="radio"/>	まちづくり
	地域交通・情報通信			その他分野( )
	農・林・水産業			これらの分野全般
人材の育成目的	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	<input type="radio"/> 技能取得・スキルアップ等(雇用対策)			
人材の育成手段	<input type="radio"/> 地場の人材・資源の活用			
	<input type="radio"/> 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		<input type="radio"/> 若年層(30代以下)	
	女性中心		<input type="radio"/> その他(20歳以上)	
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )			
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣			
	単発の講演・研修など			
	<input type="radio"/> 受け入れ研修など(研修日数: 約5か月間)			
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="radio"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	<input type="radio"/> 5月~6月頃 受講者募集、面接等を行い、受講生を決定			
問い合わせ先	環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室 利根川		TEL: 03-5521-8271	
	Mail: TADAIRO_TONEGAWA@env.go.jp		FAX: 03-3508-9278	

事業名	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動 (グリーンワーカー) 事業費		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額(百万円)	270
概要	地域の自然や社会状況を熟知した地元住民等を雇用し、地域の実情に対応した迅速で きめ細やかな自然環境保全活動を実施。			
H20年度 実績	平成20年度においては、全国の国立公園で漂流・漂着ゴミの清掃、外来種の駆除、展 望地の樹木の剪定等の自然環境保全活動を約240件実施。さらに、2次補正予算により、 33件の漂流・漂着ゴミの清掃などを実施。			
	当初予算	288	第1次補正	—
			第2次補正	100
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		○ 環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野 ( )	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
人材の活用	○ 技能取得・スキルアップ等(雇用対策)			
	○ 地場の人材・資源の活用			
主な 対象層	○ 団塊の世代(60代以上)		○ 若年層(30代以下)	
	女性中心		その他 ( )	
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間 : )			
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣			
	単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など(研修日数 : )			
事業におけ る人材育 成・活用の 位置づけ	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	○ 人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から 選定までの スケジュール	地方環境事務所において、地域の自然や社会状況を熟知した団体等と契約して、各事 業ごとに実施。			
問い合わせ先	環境省自然環境局国立公園課 勝田		TEL : 03-5521-8279	
	Mail : takashi_katsuta@env. go. jp		FAX : 03-3595-1716	

事業名	地方における不動産証券化市場活性化事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額(百万円)	91
概要	地方における不動産証券化に関する講習会の支援(不動産の流動化・証券化に関する講習会等支援事業)や不動産証券化ファンド組成の社会実験(不動産の流動化・証券化に関する実施過程検証等事業)を実施し、地方における不動産証券化手法のノウハウ蓄積と人材育成を図ることによって、土地を流動化するとともに地域経済を活性化。			
H20年度実績	(1) 不動産の流動化・証券化に関する講習会等支援事業 27件の講習会を実施。 (2) 不動産の流動化・証券化に関する実施過程検証等事業 9事業者における10件の事業に対してアドバイス等の支援を実施。			
	当初予算	101	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		○まちづくり	
	地域交通・情報通信		その他分野( )	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	○	地域における専門家の育成		
人材の育成手段	技能取得・スキルアップ等(雇用対策)			
	○	地場の人材・資源の活用		
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		○その他(不動産関連業者)	
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )			
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣			
	○単発の講演・研修など			
事業における人材育成・活用の位置づけ	受け入れ研修など(研修日数: )			
	人材の育成・活用そのものが事業の目的			
募集から選定までのスケジュール	○人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
問い合わせ先	【平成20年度スケジュール】 (1) 不動産の流動化・証券化に関する講習会等支援事業 ○6月～2月: 募集 ○審査の上、支援対象者を指定し、通知 ○6月～3月初旬: 講習会の実施 (2) 不動産の流動化・証券化に関する実施過程検証等事業 ○5月～6月: 「地方における不動産証券化市場活性化事業(不動産の流動化・証券化に関する実施過程検証等事業)」への提案募集 ○6月～3月: アドバイス等による支援 (8月: 第1回アドバイザリー会議、2月: 第2回アドバイザリー会議)			
	(1) 国土交通省総合政策局不動産課不動産投資市場整備室 笠嶋 TEL: 03-5253-8289 Mail: kasajima-n22h@mlit.go.jp FAX: 03-5253-1557 (2) 国土交通省土地・水資源局土地市場課 久保 TEL: 03-5253-8375 Mail: kubo-m2rd@mlit.go.jp FAX: 03-5253-1577			

事業名	シルバー人材センター事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額(百万円)	13,689
概要	<p>シルバー人材センターにより、定年退職後等に、臨時的かつ短期的又は軽易な就業を希望する高齢者に対して、<u>地域の日常生活に密着した仕事を提供</u>して高齢者の就業機会の増大を図り、高齢者が自らの知識や経験を活かして地域で働くことを通じて、当該地域の活性化を推進。</p>			
H20年度実績	平成20年3月末日現在の状況は以下のとおり。			
	① 団体数 1,332団体 ② 会員数 75万人 ③ 契約件数 342万件 ④ 契約金額 3,264億円			
	当初予算	13,827	第1次補正	—
			第2次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		○ その他分野(生きがい就労)	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	○ 技能取得・スキルアップ等(雇用対策)			
人材の育成手段	○ 地場の人材・資源の活用			
	外部の人材・資源の活用			
育成される主な対象層	○ 団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		その他( )	
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )			
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣			
	○ 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など(研修日数: )			
事業における人材育成・活用の位置づけ	○ 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	随時			
問い合わせ先	厚生労働省職業安定局高齢者雇用対策課 廣田		TEL: 03-3502-6822	
	Mail: hirota-eri@mhlw.go.jp		FAX: 03-3502-5394	

事業名	地域団塊世代雇用支援事業		新規・継続・拡充等の区分	拡充
			H21当初予算額（百万円）	755
概要	<p>少子高齢化が急速に進行する中、団塊世代を始めとする高齢者の雇用機会の確保が急務となっており、65歳までの高齢者雇用確保措置の定着とともに、定年退職前後の高齢者等の再就職支援は重要な課題。</p> <p>このため、<u>事業主団体等の傘下の求人事業主や団塊世代の定年退職者等を対象としてキャリア・コンサルティング等を実施し、再就職支援を推進するとともに、起業支援情報等の提供等を一体的に実施。</u></p>			
H20年度実績	平成20年度においては、47都道府県労働局において、地域の事業主団体に委託して、地域の団塊世代の高齢者等に対する再就職支援を行う事業を実施。			
	当初予算	673	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		○ その他分野（雇用支援）	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	○ 技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	○ 地場の人材・資源の活用			
	外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	○ 団塊の世代(60代以上)		若年層(30代以下)	
	女性中心		その他( )	
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )			
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣			
	○ 単発の講演・研修など			
	受け入れ研修など(研修日数: )			
事業における人材育成・活用の位置づけ	○ 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	○ 2月下旬～3月上旬 公示 ○ 3月上旬～3月中旬 企画競争委員会開催 ○ 3月中旬～3月下旬 委託先選定			
問い合わせ先	厚生労働省職業安定局高齢者雇用対策課 廣田		TEL : 03-3502-6822	
	Mail : hirota-eri@mhlw.go.jp		FAX : 03-3502-5394	

事業名	アジア人財資金構想		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	3,400
概要	<p>我が国企業への強い就職意思を持ち、能力・意欲が高いアジア等の留学生に対し、ビジネス日本語教育からインターンシップ、就職支援までをパッケージで提供することにより、産業界で活躍できる高度外国人材を育成。</p> <p>また、本事業を通じて留学生の将来を考えた大学と産業界を巻き込んだ地域ネットワークを構築し、日本留学の魅力向上につなげていく（留学生、大学、産業界の“Win-Win-Win”関係の構築）。</p> <p>このような事業を通じ、地域が高度外国人という新しい活力を得て、更なる活性化を果たすことを期待。</p>			
H20年度実績	平成20年度においては、大学主体の産学コンソーシアムを21件（23大学）、地域主体の産学コンソーシアムを9件採択し、約1,300人の優秀な留学生が参加。			
	当初予算	3,260	第1次補正	—
分野	地域産業・イノベーション・農工商連携		観光・交流	
	地域医療、福祉・介護、教育		環境	
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり	
	地域交通・情報通信		○ その他分野（参加大学の学部による）	
	農・林・水産業		これらの分野全般	
人材の育成目的	○ 地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成			
	地域における専門家の育成			
	技能取得・スキルアップ等（雇用対策）			
人材の育成手段	地場の人材・資源の活用			
	○ 外部の人材・資源の活用			
育成される人材の主な対象層	団塊の世代（60代以上）		若年層（30代以下）	
	女性中心		○ その他（留学生）	
支援形態	長期（4カ月以上）の専門家等の人材派遣（派遣期間： ）			
	短期（3カ月以下）の専門家等の人材派遣			
	単発の講演・研修など			
	○ 受け入れ研修など（研修日数：2年間のカリキュラム）			
事業における人材育成・活用の位置づけ	○ 人材の育成・活用そのものが事業の目的			
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム			
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム			
募集から選定までのスケジュール	○ 1月21日 公募開始 ○ 2月10日 公募締切 ○ 3月末 採択決定・公表			
問い合わせ先	経済産業省経済産業政策局産業人材政策室 千葉		TEL：03-3501-2259	
	Mail：chiba-masahiro@meti.go.jp		FAX：03-3501-0382	

事業名	ジョブカフェ地域ネットワーク強化事業	新規・継続・拡充等の区分	新規
		H21当初予算額(百万円)	—
概要	<p>急速に悪化する雇用情勢に対応すべく、各都道府県が設置する若年者就職支援のためのワンストップサービスセンターである「ジョブカフェ」の地域ネットワークを強化。  このため、地域の若年者や求職者が集まりやすい施設等に、ジョブカフェの地方拠点を設置・強化し、以下のようなサービスを地域できめ細かく提供（常駐型拠点の新設・強化、巡回型拠点の新設・強化）。また、隣接地とのネットワークを構築し、広域連携マッチングイベントを開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者向けの就職セミナー</li> <li>・地域企業の魅力情報の発信</li> <li>・企業向けのコンサルティングや採用セミナー</li> <li>・地域内企業の訪問による情報収集・情報提供</li> </ul>		
H20年度実績	—		
	当初予算	—	第1次補正 — 第2次補正 1,500
分野	地域産業・イノベーション・農商工連携		観光・交流
	地域医療・福祉・介護、教育		環境
	地域コミュニティ・集落再生		まちづくり
	地域交通・情報通信	<input type="checkbox"/>	その他分野（就職マッチング支援）
	農・林・水産業		これらの分野全般
人材の育成目的	地域におけるリーダー、中核的な担い手の育成		
	地域における専門家の育成		
	<input type="checkbox"/> 技能取得・スキルアップ等（雇用対策）		
人材の育成手段	<input type="checkbox"/> 地場の人材・資源の活用		
	外部の人材・資源の活用		
育成される人材の主な対象層	団塊の世代(60代以上)	<input type="checkbox"/>	若年層(30代以下)
	女性中心		その他( )
支援形態	長期(4カ月以上)の専門家等の人材派遣(派遣期間: )		
	短期(3カ月以下)の専門家等の人材派遣		
	<input type="checkbox"/> 単発の講演・研修など		
	受け入れ研修など(研修日数: )		
事業における人材育成・活用の位置づけ	<input type="checkbox"/> 人材の育成・活用そのものが事業の目的		
	人材育成・活用が事業の中核的プログラム		
	広範な支援プログラムのうち選択可能な1つのプログラム		
募集から選定までのスケジュール	日本商工会議所への補助金交付が完了。		
問い合わせ先	経済産業省経済産業政策局産業人材政策室 大石	TEL: 03-3501-2259	
	Mail: ohishi-tomohiro@meti.go.jp	FAX: 03-3501-0382	